

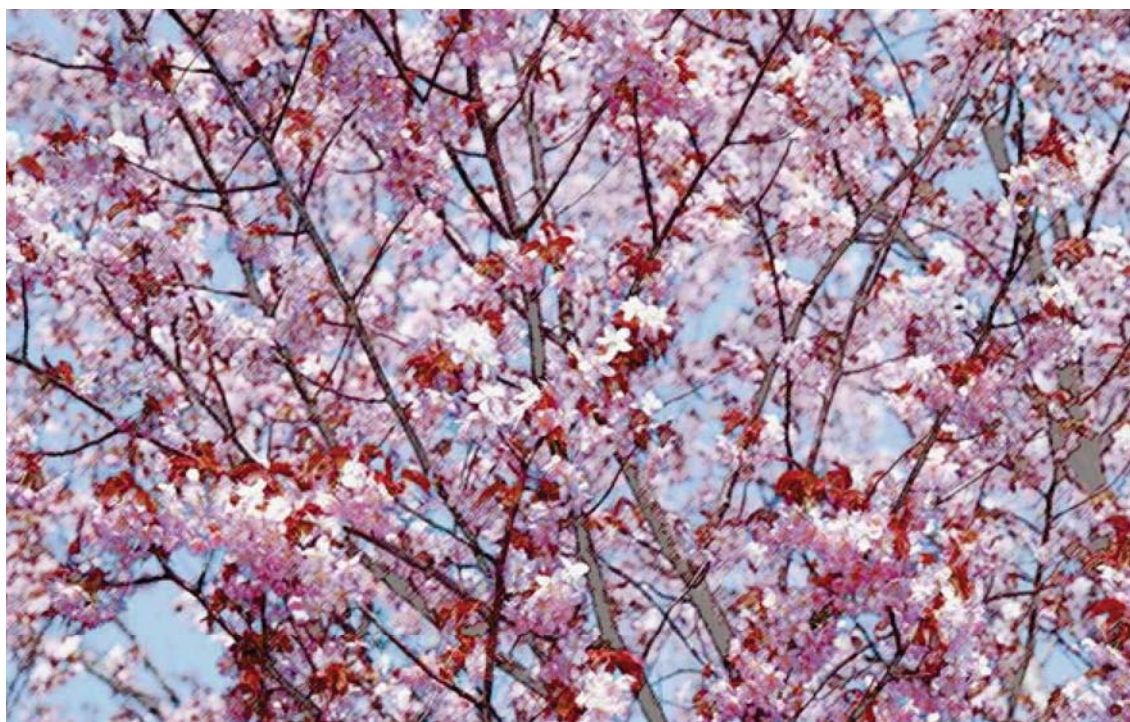
2014

2

No.532

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査



経営トップ

株式会社島袋

お客さまとともに考え、
絶えず進化を提案し続ける

An Entrepreneur

有限会社丸玉製菓



RRI No.091

 **琉球銀行**

 **りゅうぎん総合研究所**

Okinawan Economic Review

2014.02 No.532

RRI No.091

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社島袋 01

～お客さまとともに考え、絶えず進化を提案し続ける～

代表取締役社長 島袋 盛市郎

An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓 06

～「起業家訪問」昔ながらの手づくりにこだわる～

社長 大田 靖

経済ニュースのツボ ～景気の見方～ 08

解説：りゅうぎん総合研究所常務取締役 照屋 正

寄稿 新時代の教育研究を切り拓く 11

～沖縄科学技術大学院大学の取組みについて～

沖縄科学技術大学院大学学長 ジョナサン・ドーファン

アジア便り 香港 14

～香港における食肉(牛・豚・鳥)関連の消費と沖縄県産食肉の動向について～

レポーター：渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

アグリビジネス実践講座 19

～モクモク手づくりファーム流「アグリビジネス勝利の方程式!!」～

第2回：「モクモクファーム」の誕生

株式会社モクモク流農村産業研究所 主任研究員：篠原 辰明

行政情報50 22

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

りゅうぎんビジネスクラブ 23

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

県内大型プロジェクトの動向48 26

沖縄県の景気動向(2013年12月) 28

～観光関連と建設関連は前月に引き続き好調に推移し、消費関連も堅調に推移したこと
から県内景気は拡大の動きが強まっている。～

学びバンク 42

- ・中心市街地の活性化 ～コザの玄関口 復活期待～
琉球銀行諸見支店長 泉 勝(いずみ まさる)
- ・資産効果 ～株価上昇で消費活発化～
琉球銀行証券国際部長 高原 俊樹(たけはら としき)
- ・ランダムウォーク理論 ～値動き 予測不能の考え～
琉球銀行上ノ蔵支店長 漢那 憲之(かんな のりゆき)
- ・経営改善計画策定のポイント ～数値目標 専門家が支援～
琉球銀行企業支援部上席調査役 大立 幹夫(おおたて みきお)

経営情報 2014年税制改正大綱～法人課税関連～ 44

～税制改正大綱では、民間投資の活性化と消費の拡大を図るための減税制度が盛り込まれています。～
提供 太陽 A S Gグループ A S G税理士法人

経済日誌 2014年1月 45

県内の主要経済指標 46

県内の金融統計 48



島袋 盛市郎 社長

(株)島袋は、1951年に島袋盛市郎社長の祖父である島袋盛山氏が那覇市与儀に「島袋金物店」を開いたのが始まり。1978年に現在の浦添市牧港に移転した。1983年に父の島袋盛仁氏が社長に就任。1991年に社名を現在の(株)島袋に改めた。2005年、島袋盛仁社長が急逝。島袋盛市郎氏が社業を引き継いだ。金物・工具を中心にプロの職人を対象にした卸販売を主事業とする。浦添市牧港の本社ビルをお訪ねし、島袋社長に同社の設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート：常務取締役 照屋 正

お客さまとともに考え、絶えず進化を提案し続ける。

会社概要

商号：株式会社島袋
 所在：沖縄県浦添市牧港5-7-1（本社）
 連絡先：098-878-1118
 URL：<http://www.simabukuro.co.jp>
 創業：1951年（昭和26年）
 法人設立：1971年（昭和46年12月1日）
 代表：代表取締役社長 島袋 盛市郎
 資本金：4,880万円
 職員：140名
 事業内容：金物・工具の卸販売（沖縄県内）
 金物・工具の小売販売（関西地区）
 事業所：シマコーポレーション（関西地区事業所）
 関連会社：タイガー産業株式会社

【会社の設立経緯をお聞かせください。】

当社は1951年（昭和26年）に祖父の島袋盛山氏が創業した会社です。那覇市与儀に「島袋金物店」として開業、事業の拡張にともない那覇市安里、壺屋へと移転し、1978年に現在の浦添市牧港に移りました。株式会社へ移行したのは1971年12月。同時に社名を「島袋金物株式会社」としました。

1983年に父の島袋盛仁氏が代表取締役社長に就任し、1991年に社名を現在の「株式会社島袋」に改めました。1995年には大阪府門真市に県外で初めての店舗となる「金物と工具の店・シマコーポレーション」を開業。関西地区に現在、9店舗を構えています。



経営トピックに聞く

2005年、社長の島袋盛仁が急逝しました。当時、32歳で当社の課長クラスだった私が父の後を引き継ぐことになりました。3代目の社長です。突然のバトンタッチだったため、初めは何もかも手探り状態でした。ただ社業は、それまでにしっかりとした基盤が築かれていたため、私はしばらく経営者としての勉強に打ち込みました。財務のスキルを身に付けたのもこのときです。

前社長は自身の経験をもとに経営の指揮をとるタイプでした。私はできるだけ数字をもとに経営の舵を取るようになっています。経営方針を打ち出すときや指示を出す際、数字を裏付けに働きかけると理解を得られやすく、信頼も高まります。私は財務の数字については、すべて自身で目を通すようになっています。



浦添市牧港の本社ビル

事業内容をお聞かせください。

当社はプロの職人の方たちを対象にした金物・工具などを販売しています。

事業は大別すると、沖縄県内の卸販売事業と関西地区の小売販売事業に分けられます。

県内は卸売に特化しています。建築金物、電動工具、工具、農具などを牧港の本社から県内全域に配送。モットーは即納体制です。営業部門に30名余を配置し、お客さまのニーズにスピーディーにきめ細かく対応するとともに、多種多様な商品の在庫を確保し、安定供給に努めています。



本社から県内全域に配送する

関西地区の小売販売事業は、「シマコーポレーション」という名称で建築金物、電動工具、工具、資材などを取り扱っています。1995年に大阪府門真市に1号店をオープン。その後大阪府をはじめ京都府、兵庫県に展開し、県外の社員は現在、県内を上回る約80名になっています。

県外事業が成功したのは、当社の店頭販売スタイルがお客さまのニーズを掴んだのが理由の一つです。当地の同業店は一般に、在庫をあまり持たず、お客さまの注文の都度、仕入れるスタイルです。当社の場合、できるだけ多くの商品数を置き、お客さまにその場で提供できるスタイルをとっています。これが受けたようです。



大阪府の門真店



京都府の京都伏見店

具体的な取り扱い商品を教えてくださいませんか。

金物・農具部門と工具部門に分けて下表のとおりになっています。

金物・農具部門

建築金物	ドアノブ、ドアクローザー、蝶番、取手、戸車、隅金等
建築資材	釘、アンカー、針金、ロープ、網、シート、パイプ、土嚢等
大工道具	のこぎり、ハンマー、バール、巻尺、のみ、かんなど
左官道具	コテ、トラ舟、スポンジ、バケツ等
補修材	接着剤、テープ等
園芸用品	ショベル、レーキ、鍬、鎌、剪定はさみ、ホース等
作業用品	手袋、たび、雨靴、カッパ、清掃用具、ブラシ、脚立等
輸入製品	中国、台湾、米国、韓国



工具部門

電動工具・充電工具・エアーツール	釘打ち機、サンダー、マルノコ、高速カッター、ドリル等
エンジン工具	発電機、溶接機、刈払機、ポンプ等
作業工具	レンチ、ペンチ、ドライバー、クランプ、バーナー等
先端工具	キリ、コアドリル、チップソー、ダイヤモンドカッター等
測定工具	スタッフ、ポール、黒板、水平機、レーザー、レベル等
安全保護具	マスク、メガネ、ヘルメット、安全帯、ベルト、安全靴等
作業資材	溶剤、グリス、電設資材、投光器、延長コード等



御社の特徴を教えてくださいませんか。

次の8つが当社の特徴といえるでしょう。

1. 敷地面積2,000 坪、床面積2,700 坪の大規模倉庫

1978年に浦添市に移転して以来、1983年、1989年、2005年と3度の増築を経て県内最大規模の倉庫を運営しています。

3階建ての倉庫は、敷地面積が2,000坪、床面積が2,700坪と広大です。建築金物、作業工具、建築資材などを種類ごとにくつもの区域に整理して保管しています。



県内最大規模の本社倉庫

2. 商品アイテムは20,000 点以上

県内最大規模の倉庫には、同じく県内最大級の在庫を取り揃えています。整然と並べられた商品アイテムは、20,000点以上にのぼります。

プロショップ、職人の方たちの強力なサポーターとして品数、品質ともに期待に応え、一般にあまり流通していない商品も取り寄せて提供しています。



県内最大級の商品在庫を取り揃える

3. スケールメリットを生かして低価格を実現

プロショップならびに職人の方たちにとって

道具や資材などの商品価格は、お店選びの最大のポイントです。当社では県外を含めて大量発注によるスケールメリットを生かした仕入れを行い、できるだけ安くて品質の良い商品の提供に努めています。

4. 経営計画書と環境整備

全社一丸となって目標に取り組めるように毎年、経営計画書を作成し、全社員に配布しています。会社の進むべき方向と目標を共有し、つねに意識することによって社員一人ひとりが具体的に行動し、成果となって表れます。

また、環境整備に力を注ぐことにより、スピーディーで無駄のない商品出荷を実現しています。環境整備とは、「仕事をやりやすくするために環境を整えて備えること」です。多種多様なプロ道具を扱う職場なので、整理・整頓・清潔を心がけ、徹底しています。



毎年策定し全員に配布する経営計画書

5. 自己資本比率50%、流動比率500%の財務力

自己資本比率は一般に40%を超えると優良企業といわれますが、当社は50%を維持しています。企業の支払い能力の指標となる流動比率は500%と安定した水準を保ち、高い信頼性を確保しています。

6. 小売を行わず卸売に特化

県内では「小売」を行わず、「卸売に特化」することで小売店の皆さまの利益確保と利益向上に努めています。売り手と買い手がともに満足し、いわゆる「売り手良し」、「買い手良し」、「世間良し」の三方良しを実現するために全社員がつねに考え行動しています。



スケールメリットが低価格につながる

7. お客様の店舗の在庫補充、商品・レイアウトの提案なども行う

魅力的な陳列方法やレイアウトは、商品ごとに異なります。当社は在庫補充、商品・レイアウト提案などの売り場管理も行っています。また商品の陳列、値付けなども行い、お客様の負担軽減をお手伝いしています。



ニーズに応じて売り場管理の提案も行う

8. 即納体制とアフターフォロー

配達車両を40台配備。沖縄県全域に最高1日3回の配送体制を実現しています。

電動工具等の修理は、回収と納品をすべて当社で行い、専門の修理業者と直接契約を結びスムーズでリーズナブルな体制を構築しています。この即納体制と細やかなアフターフォローが当社のこだわりです。



40台の車両を使いきめの細かい営業を展開

経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念と社訓は次のとおりです。

経営理念

1. 私たちは日本の代表的な「物流サービス企業」を目指し、全社員が情熱をぶつけ誇りの持てる会社にします。
1. 私たちは時代のニーズに合った商品を提供し、お客様の繁栄を願い真心を込めてサービスに努めます。
1. 私たちは豊かな働きがいのある職場をつくり、お互いが幸せになるために一丸となって行動します。

社訓

1. 仕事を愛し職場を明るくすること
1. 常に和を尊び協力一致すること
1. 過去の自分を少しでも超えるよう日々努力すること

社長に就いた当初は、規模の大きな会社を目標に、日々比較しながらあるべき経営を考えていました。しかし、どうしても追い付けない面がありますし、やがて地に足の着いた経営から遠ざかっていることに気がきました。いまは比較する基準を自分に置き、過去の自分より少しでも前進すれば良いと考えています。一步一步着実にステップアップすればいいのです。

会社も同じです。自社の強みを把握・認識し、少しずつ良くなればいい。継続が大事であり、永続することに大きな価値があると考えています。

抽象的なことを言っても人は動きません。できるだけ具体的な言葉、数字で伝えるように努めています。それが明確な伝達と価値観の共有につながります。



過去の自分より少しでも前進することが大切

人材育成について教えてください。

当社は従来から人材育成に積極的に投資を行っ

てきました。私はさらに、一層の充実を図っていきたいと考えています。私が受講した中で有益と思われる社外研修に、社員の全員が受講するように現在取り組んでいます。県外での2泊3日のインタバル研修なので経費はだいぶかかりますが、共通の価値観を醸成し、個々の成長を支援するためには必要不可欠と考えています。すでに140名中、約9割が受講しました。受講後はレポートを提出してもらっています。

人材育成は長期的な視点に立って地道に取り組むものです。急いで成長を求めるものではありませんし、すぐに効果が出るものでもありません。一人ひとりがわずかずつでも前進してもらえれば良いのです。社員には過去の自分を少しでも超えるように努力を続けてほしいと話しています。



整然とした事務環境が無駄のない業務につながる

これからの展望についてお聞かせください。

「100年企業」を目指しています。そのためには、時代の流れやお客様のニーズに対応し続けることが大事です。立ち止まるわけにはいきません。歩みの途中では、今までやってきたことがどうしてもうまくいかなくなる場面が訪れます。そのとき、従来のやり方に固執するか、あるいはリスクを背負ってでも変化に対応するか、選択に迫られます。私はリスクをとって変化に対応する企業として進んでいきたいと考えています。

ただし、自分だけが変化しても仕方ありません。社員の皆さんも変化を恐れずに目の前の行動を変えていってほしいと願います。そうすれば「100年企業」は現実のものになるでしょう。

先輩の方たちが築きあげてきたこれまでの功績に感謝して、おごることなく前に進んでいきたいと思えます。

有限会社丸玉製菓

事業概要

- 会社名 有限会社丸玉製菓
- 代表者 大田 靖
- 事業内容 沖縄菓子の製造・販売
- TEL 098-853-9719(工場・本社)
098-867-2567(直売店)
- 所在地 沖縄県那覇市長田2-32-21
- 社員 6名

トピックス

1. 沖縄の素朴で庶民的なお菓子「タンナファクルー」を製造、販売する。
2. 昔ながらの手づくりにこだわり、祖父から受け継いだ味を大切に守る。
3. 包装デザインも素朴で沖縄らしさを演出、小規模ながらもブランド化を図る。

創業から現在まで

タンナファクルーは、庶民的な沖縄独自の焼き菓子です。100年あまり前に私の曾祖父がつくったのが始まりといわれます。曾祖父は私の母方で、名字は玉那覇。タンナファクルーという商品名の由来は、曾祖父が色黒だったためと聞いています。方言で「玉那覇」と「色黒」をつなぐとタンナファクルーです。製造者のニックネームがそのままお菓子の名前になったわけです。

明治初期から続いたタンナファクルーの製造は、戦争でいったん消滅しますが、私の祖父の玉那覇宏次郎が1960年代後半に復活させました。工場は那覇市牧志の沖映通り。現在の当社直売店の地下にありました。法人化したのが1989年6月。工場をいまの那覇市長田に移したのは、12年ほど前です。

私は三代目です。学生のころにアルバイトでよく手伝っていましたし、母方の兄弟のすすめもあって私が後を継ぐことになりました。大学を卒業して2年間、民間企業に勤めた後、祖父のもとで修業を始めました。23歳のときです。



大田 靖 社長



那覇市牧志の沖映通りに面する直売店

祖父は寡黙な職人氣質で、配合やこね方を教えることは一切ありませんでした。祖父の作業をそばで見ながらノートに書き込み、自分で試しては失敗を繰り返す、そんな毎日を送って少しずつ習得していきました。

ようやく一人前として仕事を任されるようになったのは、28歳のころです。



朝早くから稼働する那覇市長田の工場

手づくりの工程

早朝4時に工場に入り釜に火を入れます。釜で黒糖を溶かした後、卵と小麦粉、ふくらし粉をまぜてこねながら生地をつくります。このときの水分の微妙な調節が大事になります。水分が多いと甘みが不足し、少ないとパサパサとした食感になってしまいます。湿度の高い日は生地が湿気を吸収するため水分を抑えなければいけません。夏場の乾燥した日は多めに水分を入れます。この工程は経験と技術が求められるため、ほとんど私が行います。



湿気と水分の微妙な調整によってつくられる生地

生地は1日寝かした後、丁寧に練り込みます。練りすぎるとできあがりがかたくなってしまいうため、手触りの感覚で最適な状態を判断します。

次にローラーで平らにします。1枚の練り板から32個の原型を手作業の型抜きでつくります。それをオーブンで4分半焼くとできあがりです。最後に袋に詰めて配送に回します。

生産は1日に平均7千個。多いときは1万個近く製造します。



最適な状態を手触りの感覚で判断する練り作業

セールス・アピール

<商品の特徴>

当社のタンナファクルーは、しっとりとして少し粘り気のある食感が特徴です。きめの細かい味を出すために黒糖を多めに配合しています。黒糖は祖父の代から使い続けている伊平屋産の黒糖。祖父の味を再現することが私の目標なので、当地の黒糖にこだわっています。

商品の味はわずかですが日によって変わるため、常連のお客さまの感想が大事な評価になります。うまくできたとき、できなかったとき、いずれもはっきり指摘してくれます。「祖父の味と同じでおいしかった」と感想をいただいたときが一番うれしいですね。



素朴な包装デザインがブランド化に一役買う

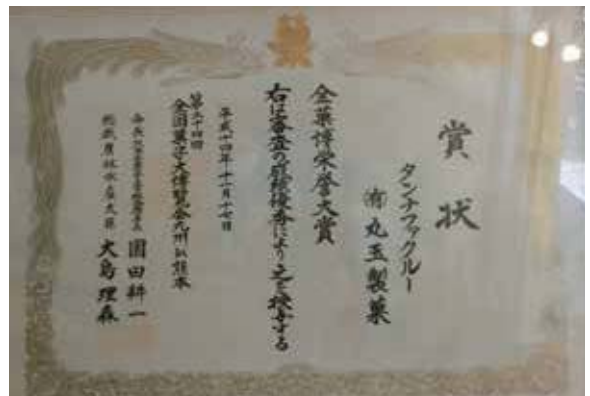
<販売先>

販売先は、卸店を通じてスーパーや空港売店のほか県外の大手スーパー、百貨店に出しています。那覇市沖映通りには、小さな直売店を設けています。

商品の包装デザインが古臭いとたまに言われますが、タンナファクルーの庶民的で素朴さを演出するために、あえて現デザインを守っています。このデザインは県外の方々にとっては、新鮮でインパクトがあるようです。

これからの展開

以前から「商品ニーズがあるのでもっと生産してほしい」という声はあります。原料の黒糖を安定的に確保できれば、もう少し増やせるでしょう。しかし以前、黒糖ブームの際に原料が不足してお客さまに迷惑をかけた経験があり、生産量の増強には慎重であるべきと考えています。ただ、伊平屋産の黒糖と同じ味を出せる伊江島産の黒糖と最近出会い、使用し始めています。継続した安定調達が可能であれば、品質をしっかりと維持したうえで増産を検討したいと思います。



全国菓子大博覧会2002年「全菓博栄誉大賞」を受賞

(レポート:常務取締役 照屋 正)

経済ニュースのツボ



経済ニュースは、毎日さまざまなメディアを通じて大量に流れてきますが、忙しい企業経営者やビジネスマンの皆さんにとって、一つひとつの内容をじっくり確認する時間はなかなかないのが現状だと思います。「経済ニュースのツボ」は、そうした読者に参考になる経済解説を提供する目的で連載しています。

第6回「景気の見方」

景気は、実質GDPの動向でとらえられます。実質GDPの増加は「景気の拡大」を表し、実質GDPの減少は「景気の後退」を表します。

一方、景気の「良い」、「悪い」は、実質GDPの大きさによって判断されます。実質GDPの大きさは、潜在GDPと実際のGDPを比較することによって把握されます。こうした景気の見方を以下で説明しましょう。ここでは実質GDPを単にGDPと記すことにします。

■景気が「拡大している」、「後退している」とは

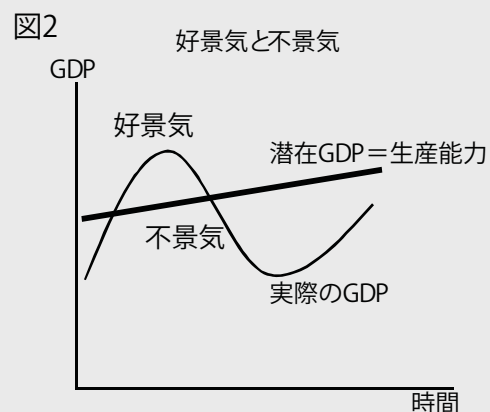
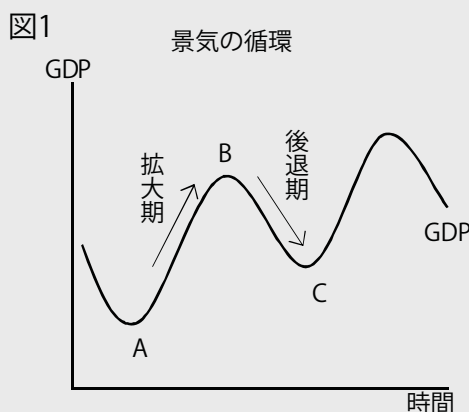
景気は時間の経過とともに拡大期と後退期を繰り返し、図1のように波状に推移します。景気が「拡大している」とは、GDPが増加し続けている状態です。図でいえばAからBまでの間です。逆に「後退している」とは、GDPが減少し続けている状態でBからCまでを指します。

図1は景気が上向いているか、下向いているかを表していますが、景気の「良い」、「悪い」ということまでは説明していません。「良い」、「悪い」、言い換えれば「好景気」、「不景気」をみるには、GDPの本来の実力と実際のGDPを比較する作業が必要になります。

■「好景気」、「不景気」とは

GDPの本来の実力を潜在GDPといいます。潜在GDPを一言でいえば、国内の生産能力がフルに活用されている状態のGDPのことです。たとえば、国内の工場のほとんどが稼働し、失業者もほぼいない状態を想定したときのGDPの大きさをいいます。潜在GDPとは、換言すると国内の生産能力そのものともいえます。

図2では、潜在GDPの推移を太線で表し、実際のGDPの推移を細線で示しています。

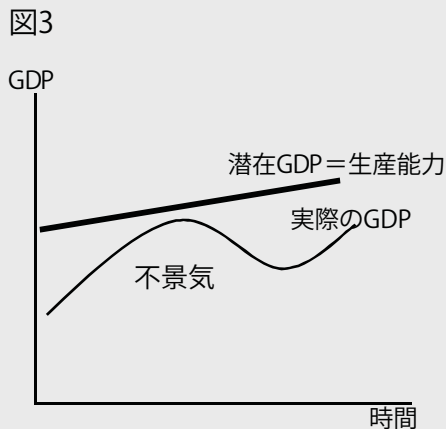




「好景気」とは、実際のGDPが潜在GDPを超える場合を指します。生産能力を上回って経済活動が活発になっている状態です。このとき、需要が生産能力を超えているためインフレが起きます。

逆に「不景気」とは、実際のGDPが潜在GDP、すなわち生産能力を下回る場合を指します。未稼働の工場が増え、労働力も余っている状態です。この状況では、生産能力に対して実際の需給活動が小さいため、物価が低下するデフレが生じます。

こうした考えにもとづけば、「景気が拡大を続けていても不景気の状態」というケースがあることがわかります。図3はその状態を示しています。

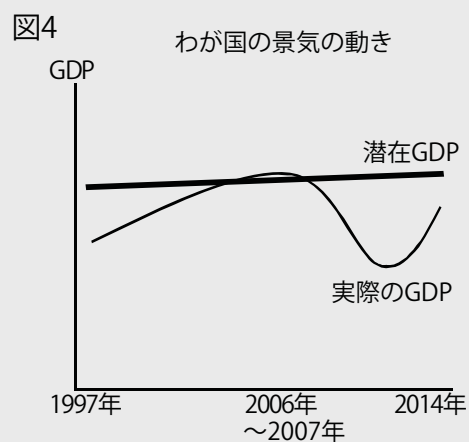


■わが国の景気を振り返ると

図4のとおり、わが国のGDPは1997年以降、潜在GDPを下回る水準で推移しているとみられ、長いデフレが続いています。周知のとおり、2002年から2008年にかけては「いざなぎ景気」といわれる景気拡大期がありました。しかし、実感のともなわない景気拡大だったとい

われています。その理由は、潜在GDPをほとんど超えることがなかったためとみられます。

後半の2006年から2007年にかけては一時的に潜在GDPを超えましたが、世界金融危機の影響によってGDPは再び水面下に沈みました。



■経済政策と足もとの景気

現在、景気は安倍内閣の経済政策によって再び拡大期を迎えています(図4の右端)。第1の矢といわれる大胆な金融緩和が需要を喚起してGDPが増加、潜在GDPに近づいている過程をたどっているのです。

ここで政府・日銀の経済政策とその効果について少し触れておきます。

大胆な金融緩和とは、日銀が「今後2%程度のインフレにする」と宣言し、国債などを購入して資金を金融市場に大量に供給する政策です。これによって人々の間にインフレの予想が広がります。するとインフレに強い金融商品といわれる株式に資金が集まり、株価が上昇します。

実際、株価は昨年から大きく上昇しています。株価の上昇は、資産効果を通じて消費を喚



起するとともに、企業のバランスシートを改善させて投資意欲を高めています。また、企業はいま、デフレの時期に積み上げてきた手元資金を取り崩して設備投資を増やし始めています。インフレが予想されると、「お金」を寝かせるよりも実物資産に投資するほうが合理的というインセンティブが働くためです。

設備投資の資金については、積み上げてきた手元資金を初めに使うので、金融機関の貸出は当初あまり増えません。設備投資が増え続ける中で、徐々に貸出は増えてくるとみられています。

日本経済は現在、このような動きを背景に需要が増え、GDPが大きくなっているのです。

ところで第3の矢といわれる成長戦略は、どのように位置付けられるのでしょうか。

成長戦略とは、規制緩和や自由競争の積極的な導入によって経済活動の効率化や生産性を高めるのが主な内容でした。これは図4でいうと太線の潜在GDPを少しずつ引き上げていく政策です。中・長期的な視点で進めている経済政策です。政府は、これからの日本経済の飛躍に備えて、いまから「天井を引き上げる」ための手を打っているのです。

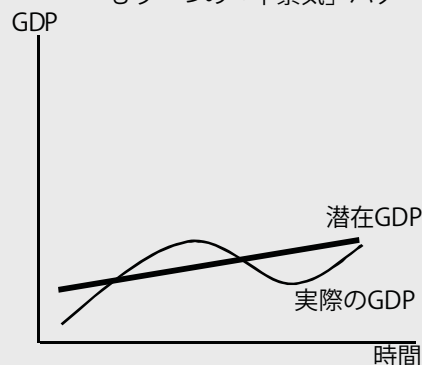
■もう一つの「不景気」

「不景気」とは、実際のGDPが潜在GDPを下回る場合をいいました。実は「不景気」のパターンは、もう一つあります。潜在GDPそのものの水準が低い図5のようなケースです。

この場合、実際のGDPが潜在GDPを上回っても不況感が広がります。過去の事例でい

ば、1970年代の高度成長期から低成長期に移る時期といわれます。日本経済の生産能力が低下したにもかかわらず、需要が拡大し続けたため厳しいインフレに悩まされた時期です。この状態が深刻化すると、物価の上昇と失業の増加が同時に進行するスタグフレーションが起こります。実際に日本経済はその時期、スタグフレーションを経験しました。

図5 もう一つの「不景気」パターン



明治大学政治経済学部の飯田泰之准教授は、著書『世界一わかりやすい経済の教室』の中で、図2で説明した不景気を「ギャップ型不況」、図5の不景気を「実力不足型不況」と名付け、それぞれをわかりやすく解説しています。

いまのところ景気は、政府と日銀の的確な舵取りによって良い方向に進んでいます。今後も大きな外的ショックがない限り、順調に拡大し続けるとみられています。

(りゅうぎん総合研究所 常務取締役 照屋 正)



寄稿

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取組みについて～



OISTセンター棟と第2研究棟を結ぶスカイウォーク(空中回廊)



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は2011年10月に文部科学大臣の認可を受け、同年11月1日に大学院大学として設立されました。本学は、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を行うことにより、沖縄の自立的発展と日本及び世界の科学技術の向上に寄与することを目指しています。

沖縄科学技術大学院大学
ジョナサン・ドーファン学長

「知の創造」は研究を行う大学の使命です。しかし、そこで行われる教育および研究のあり方は日々大きく変化しています。大学が社会に沿った存在であり続けるためには、21世紀のニーズに合った教育プログラムを提供しなければなりません。学生一人一人が有能な市民となり、多様性に富み、高度にグローバル化した世界のリーダーとなれるような教育を行う必要があります。大学職員および教授陣は、気候変動、エネルギー問題、医療、食糧、水問題といった地球規模の課題に対し、持続可能な解決方法に率先して取り組まなければなりません。イノベーションの真の原動力、長期にわたる研究開発を目的とする基礎研究が、これらの課題を解決する最も有効な手段であることに疑いの余地はありません。

OISTは、教育研究の変革の最前線にあります。本学では世界トップレベルの教授陣を採用し、それぞれが独立した研究ユニットを主導しています。大学院には5年一貫制の博士課程が設置されており、毎年、世界中から最優秀な約25名の学生を募集しています。OISTの創立に携わった人たちは、偉大な発見は科学分野が交わる所にあり、研究者が全く異なる分野を結びつけ



た時にこそ生まれることをよく理解しています。したがって、設置された博士課程は、学生が自分の専門分野で高度な研究ができるだけでなく、他の分野にも通じた研究者として成長することを目指しています。学生たちは講義と実験のバランスをとりながら、第一級の科学者のもとで科学的創造力を養い、学術・研究の潜在能力を最大限に発揮していきます。OISTには最先端の実験室設備や最新鋭の研究機器が備わっており、全ての研究機器を広く共用し、異なる分野の教員が主導する研究ユニットがワークスペースを共有化するなどの工夫により、研究者同士が交流しやすく、学際的な教育および研究が自ずと生まれる非常にオープンで自由闊達な環境となっています。

また、OISTは日本にありながら真に国際的な大学です。9月入学制を採用し、教育研究は英語で行われます。学生は専門的なスキルを身につけ、新しい発展に遅れないよう世界を駆け巡り、自分の研究成果を発信し、教員がもたらす広範なネットワークを活用するよう奨励されます。このことが、将来世界中の主要な研究機関や大学におけるキャリアチャンスにつながります。



そして、若い才能は専門分野において確固たるトレーニングを受けると同時に、学際的な経験を積み、将来の学术界や産業界で世界的リーダーとして活躍し得る素質を養っていきます。数年前には変革のビジョンにすぎなかったものが今や現実となっているのです。

昨年11月、本学は創立2周年を迎え、世界の30か国以上から集まった500名を超える職員とその家族が集い、この2年間の目覚ましい発展を祝いました。設立当初20余りだった研究ユニット数は、現在では45に増え、博士課程は2年目を迎え、50名以上の学生が在籍しています。メインキャンパスの建物は、設立当初センター棟と第1研究棟のみでしたが、その後、第2研究棟や講堂、立体駐車場、宿舍施設が完成しました。また、本学で開催している科学分野のワークショップや学会の数も増加し、これに伴い、学術関係者、講演者や共同研究者などの来訪者数が大幅に増加しました。

地域連携活動も大幅に拡充されました。2012年4月に開始したガイド付きキャンパスツアーと自由見学は反響をよび、昨年4月から12月にかけて本学を訪問された



OIST創立2周年記念イベント

方の数は2万7千名を超えました。これは、ひと月に平均して3千名の来訪者をお迎えしていることとなります。また、本学では幅広い文化活動も行っており、コンサートや芸術展、一般向けの講演などを開催し、国内外及び地元沖縄の音楽家や芸術家、研究者を招いています。本文をお読み頂いている読者の方の中にも、こうした文化活動にご参加頂いた方もいらっしゃるかと存じます。本学が設立され、こうした目覚ましい発展を遂げることができたのも、日本

政府や沖縄の方々をはじめとする皆さまから継続的で、力強い支援を頂いているおかげです。関係者一同、心より御礼申し上げます。

この度、株式会社りゅうぎん総合研究所のご厚意により、今後一年間にわたって「りゅうぎん調査」誌面で本学の教育研究に関する活動をご紹介する機会を頂きました。本学の取組みについて一部ですが、読者の皆さまに知って頂き、ご関心をお寄せ頂ければ幸いに存じます。



ガイド付きキャンパスツアー



OISTオープンキャンパス2013



キャンパスツアーについてはOIST地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

本年のオープンキャンパス(一般公開)は3月16日(日)10~17時に開催します。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。



OIST学長 ジョナサン・ドーファン

1976年米国カリフォルニア大学アーバイン校博士号(素粒子物理学)取得。1989年米国スタンフォード大学スタンフォード線形加速器センター教授、1999年9月~2007年9月同センター所長、2007年9月スタンフォード大学スペシャルアドバイザーを経て、2010年9月独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構学長予定者、2011年11月より現職。南アフリカ共和国・ケープタウン出身。

アジア便り

香港 vol.68



レポーター
渡久地 卓(琉球銀行)
 沖縄県香港事務所に
 出向中(副所長)

香港における食肉(牛・豚・鳥)関連の消費と 沖縄県産食肉の動向について

はじめに

みなさん、こんにちは。沖縄県香港事務所の渡久地です。「アジア便り8月号」でもお伝えいたしました。日本から見て香港は日本産の農林水産物を一番輸入している「お得意様」です。昨年、日本政府が2020年までに現在の農林水産物の輸出額約4,500億円を1兆円までに増加させると成長戦略の一つに掲げましたが、それ以降、香港へ日本各地の物産を売り込みに来る都道府県や自治体、企業が後を絶ちません。沖縄県もそれに漏れず、様々な県産品を更にマーケットインできるよう、香港での「沖縄フェア」の開催や、沖縄側での「沖縄大交易会プレ交易会」「沖縄の味力発信商談会」等の商談会の開催、各企業による香港サプライヤーや小売店・飲食店への営業等、幅広い商業活動を展開中です。2009年にスタートしたANAの貨物ハブ事業も後押しし、沖縄から香港への輸出量は増加傾向にあります。

以前「アルコールシリーズ」と題して3回に亘り香港におけるアルコール市場と県産品の状況をお伝えいたしました。今回の「アジア便り」では「食肉」に的を絞ってお伝えしたいと思います。香港で香港人はどのような食肉を輸入し、そして食べているのか。また、県産食肉の状況はどうか。皆さんが普段食している県産食肉の香港での行方を追ってみました。

1. 香港における日本から食肉の輸入状況

財務省が公表している「貿易統計」を基に農林水産省が作成している「農林水産物輸出入状況」という資料があります。まずは、その資料より日本がどの国に食肉を輸出しているかを見てみましょう。

農林水産物で日本は香港に約980億円輸出し、最大の「お得意様」とお伝えいたしました。食肉に限定しても、やはり香港は「お得意様」です。日本からの輸出額上位3カ国と数量・金額は下表1のとおりです。香港は牛肉・豚肉・鶏肉ともに上位3カ国にランクインしており、肉関連に限定しても最も重要な国となっているのが一目で分かります。

表1.日本からの食肉輸出額上位国(2012年)

金額ベース1位			
品目	国名	数量(Kg)	金額(千円)
牛肉	カンボジア	258,137	1,532,672
豚肉	香港	284,005	196,807
鶏肉	香港	4,790,185	633,569
金額ベース2位			
品目	国名	数量(Kg)	金額(千円)
牛肉	香港	267,197	1,292,525
豚肉	マカオ	337,466	60,610
鶏肉	カンボジア	1,880,674	305,238
金額ベース3位			
品目	国名	数量(Kg)	金額(千円)
牛肉	ラオス	137,274	938,176
豚肉	シンガポール	18,096	22,574
鶏肉	ベトナム	231,975	34,906

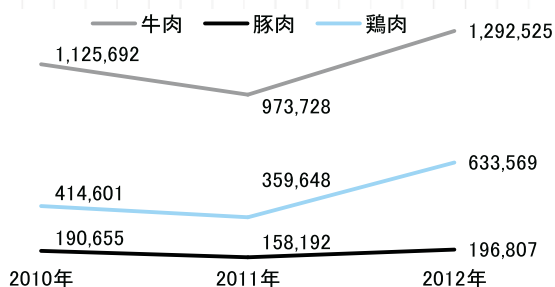
出典:農林水産省作成「農林水産物輸出入状況」より

日本の牛肉輸出は863,428kg、50億6,364万円。うち香港向けは267,197kg、12億9,253万円で第2位の輸出先。豚肉は、728,162kg、2億8,807万円。うち香港向けは、284,005kg、1億9,681万円。鶏肉は、7,048,074kg、9億9,472万円で、うち香港向けは4,790,185kg、6億3,357万円で、いずれも第1位の輸出先となっています。

「2010年版通商白書」では、「アジアの消費実態、トレンド」として、「多少高くても料理には良い素材を使う」といった香港人が、シンガポール、タイ、インドに比べて比率が高い傾向にあり、牛肉をはじめ安心して質の高い日本の食材が求められる理由は、香港人の意識にあるようであると、取り上げられていました。

過去3カ年における日本から香港への肉関連輸出額推移は以下のとおりです。

肉関連の香港への輸出額推移(千円)



出典：農林水産省作成「農林水産物輸出入状況」より

金額ベースでは肉関連の60.9%を牛肉が占め、続いて鶏肉が29.8%、最後に豚肉が9.3%となっています。この推移を見ると、豚よりも和牛ブランドが香港人にとってうけている状況であるのが推測できます。

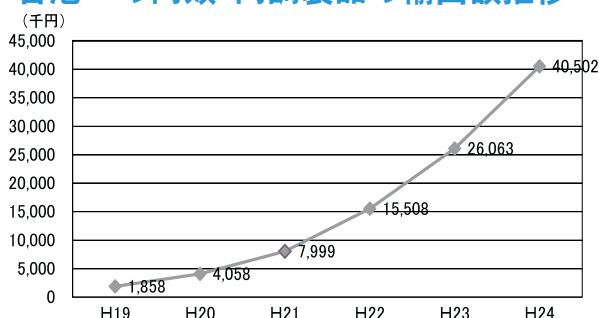
現在、沖縄県以外にも鹿児島や宮崎、熊本等の南九州を筆頭に、黒豚等の日本産豚の販売にも力を入れている状況ですが、いまのところ和牛が日本の食肉として先行しており、金額ベースから見ると食肉関連の中では確固たる地位を築いています。

裏を返せば、豚肉は僅か2億円程度しか輸出されていないので、工夫さえすれば「日本の豚」＝「沖縄県産の豚」と言われるぐらいの地位を築くことが出来る可能性も十分あるのではないかと思います。

2. 沖縄から香港への食肉の輸出推移

それでは次に、沖縄から香港へ食肉をどれくらい輸出しているのかを見てみましょう。食肉の(調製品含む)の輸出高は下記のグラフのとおり、右肩上がり増加しています。これを見ると、まだまだ金額的にはそんなに大きくありませんが、沖縄県内メーカーも、香港へ食肉を輸出することを強化していることが分かるかと思えます。その最近の取り組みは、後でお伝えいたします。

香港への肉類・同調製品の輸出額推移



出典：「財務省貿易統計」沖縄県商工労働部商工振興課作成「沖縄県の貿易」

3. 香港における食肉の消費量について

それでは香港において香港人はどれくらい「食肉」を食べているのでしょうか。2012年9月21日付香港紙「都市日報」では、「食肉の都香港」と題し「毎日新鮮な食品が輸入されている香港における飲食の習慣」という記事が掲載されました。

その記事には、「香港人は豚肉に関して1人あたり消費量は世界1位。牛肉に関しては、2002年1人あたり年間15kgの消費量だったのが、2011年1人あたり年間32.3kgで世界トップ10入り。鶏肉に関しても世界トップ3に入っており、2011年の統計でみると、アメリカ合衆国1人あたりの年間食肉消費量よりも38%多い、年間1人あたり150kgもの食肉を消費している」と掲載されていました。この記事・統計でみると、香港人は1日あたり411グラムの食肉を消費しているということになります。イメージしてください。411グラムの「肉の塊」を。毎日その量を香港人は食べているということ自体、地元紙が報じたといえども、にわかには信じがたいものです。

それでは、他の「食肉」に関するデータも見てみましょう。世界ではいくつか統計上データを纏めている機関があり、USDA(アメリカ合衆国農務省:United States Department of Agricultureの略称)が取り纏めた「World Markets and Trade」では、食肉の国別ランキングを発表しています。表2~4が食肉の種別ランキングとなりますが、香港紙「都市日報」のデータとはベースが異なるため、香港における1人あたりの食肉の消費量に誤差はあるものの、報じられたとおり、牛・豚・鶏肉とも世界上位の消費量となっています。

まずは牛肉の国別消費量ランキングは以下のとおりです。➔

表2.世界の牛肉(1人当たり年間消費量)

順位	国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1	ウルグアイ	51.7	50.6	58.4	62.1	61.0
2	アルゼンチン	69.2	67.5	66.7	55.8	53.5
3	ブラジル	36.8	36.9	37.1	37.8	38.4
4	アメリカ	42.6	41.0	39.8	38.8	37.9
5	パラグアイ	26.2	31.9	35.3	35.6	35.6
...						
11	香港	15.0	18.9	24.0	23.8	23.9
...						
21	日本	9.3	9.2	9.5	9.7	9.8
...						

(出典) USDA「World Markets and Trade」(In selected countries)

USDAのデータによると食肉の1人あたりの消費量で、牛肉が23.9kgで世界11位、豚肉が67.5kgで世界1位、鶏肉が47.0kgで世界4位となっており、このデータからみても1人1日あたり379グラムの食肉を消費していることとなります。また、香港における食肉消費量の増加率からすると、2012年以降はさらに消費量が増加してい

続いて豚肉の国別消費量ランキングは以下のとおりです。

表3.世界の豚肉(1人当たり年間消費量)

(単位:kg/1人)

順位	国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1	香港	61.5	65.0	68.9	65.7	67.5
2	ベラルーシ	39.1	44.9	42.1	47.5	47.7
3	EU(27か国)	43.8	42.8	42.8	43.2	43.0
4	中国	32.3	35.1	36.5	37.9	38.8
5	台湾	36.9	35.7	36.9	35.8	36.3
...						
16	日本	19.4	19.5	19.4	19.6	19.7
...						

(出典) USDA「World Markets and Trade」(In selected countries)

最後に鶏肉の国別消費量ランキングは以下のとおりです。

表4.世界の鶏肉(1人当たり年間消費量)

(単位:kg/1人)

順位	国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1	UAE	54.9	63.8	63.1	59.1	59.4
2	クウェート	50.7	65.8	75.4	59.9	58.9
3	ブラジル	38.1	39.7	40.4	45.4	47.3
4	香港	36.1	36.2	37.3	43.0	47.0
5	アメリカ	45.1	44.2	42.1	43.4	44.5
...						
21	日本	15.3	15.1	15.6	16.3	16.5
...						

(出典) USDA「World Markets and Trade」(In selected countries)

るものと推測できます。

ここで、疑問が沸きました。香港人が一日で約400グラムの食肉を食べているとのことですが、沖縄でもよく食肉を食べる習慣があります。特に、豚肉はかなり消費しているはずで、そこで、都道府県別のランキングを掲載してみました。

この表5は平成20~22年平均の1世帯当たり

表5.食肉購入数量の都道府県別ランキング(平成20~22年1世帯平均)

牛肉 (数量: g)			豚肉 (数量: g)			鶏肉 (数量: g)		
順位	全国平均	6,910	順位	全国平均	18,482	順位	全国平均	13,354
1	和歌山市	10,793	1	青森市	23,860	1	大分市	19,460
2	広島市	10,595	2	新潟市	22,093	2	宮崎市	18,445
3	奈良市	10,520	3	秋田市	22,061	3	山口市	17,855
4	大津市	10,401	4	札幌市	22,045	4	福岡市	17,808
5	大阪市	10,254	5	静岡市	21,152	5	鹿児島市	17,519
...				
28	那覇市	7,130	21	那覇市	18,253	48	那覇市	10,538
...				

出典:総務省

(二人以上の世帯)の年間購入数量を総務省のデータを基にランキングで集計したものです。(都道府県庁所在地及び政令指定都市を集計)

ここでも香港紙やUSDAのデータの基になる数値と異なるため、若干の数字の違いはありますが、国別ランキングや都道府県別ランキングをみても、香港人の食肉消費量がいかにもすごいかが分かる数値となっているかと思えます。ちなみに那覇市(沖縄県)の食肉消費量合計35,921グラムを1日あたりに換算すると98.4グラムとなります。個人的には沖縄県民の豚肉消費量は全国上位と考えていましたが、意外にも21位となっています。県産食肉の地産地消のためにも、もっと香港人を見習う必要もあるかも知れませんね。

4. 沖縄県や県内メーカーの取り組みとは

それでは、沖縄県や県内メーカーの取り組み状況を見てみましょう。沖縄県農林水産部畜産課では、これまでお伝えした香港における取り巻く状況を踏まえ、食肉の「出口戦略」の一つとして、平成24年度の予算で香港の石門という場所に保冷倉庫(冷蔵・冷凍)を設置しました。

これまで、沖縄県産品のみならず日本の農林水産物の「壁」は「定時・定量にモノが出せない」ということでした。この大きな課題を解決すべく設置したのが石門の保冷倉庫です。この保冷倉庫を活用することで、県産の食肉が「定時・定量」で香港の市場に出荷可能となっています。この保冷倉庫は沖縄県食肉輸出促進協議会に加入すれば県内メーカーどの企業も使用できるという条件です。

現在この協議会には丸市ミート、オキハム、我那覇畜産、JCC、JAおきなわ、沖縄県食肉センター、沖縄県畜産振興公社の6企業、1団体が加入しています。また現地ではTAC-TOKYOというこの事業の受託業者が管理・運営しています。平成25年4月から稼働し、同6月上旬には県産豚の初荷6.5トンが入荷しました。その後は日系の小売店を中心に、沖縄県産豚の販売量が増加傾向にあり、前年度の実績を大きく上回るのは確

実な状況です。

しかしながら、小売店向け県産豚の販売が順調に伸びている一方で、飲食店ではまだ取り扱いが少ない状況です。注文を受けたら翌日(もしくは翌々日)には配達可能で、ハブ事業を活用した安価な県産豚肉を「定量・定時」で出荷可能ということ売り文句に、飲食店へPRするイベントが去る1月8日に開催されました。

現在、香港にて「県産豚肉」を扱っている飲食店舗はえんグループ、無敵家、目利きの銀次、白木屋、八重桜、梁山泊の十数店舗です。また県産ビールの取り扱い店舗は「生」「瓶」「缶」まで加えると約80店舗あります。

香港には飲食店が約15,000店舗、内日本料理店が約1,150店舗あります。県では、県産豚肉や県産ビールを中心に県産食材をその約1割、100店舗での取り扱いを当面の目標に掲げています。香港の飲食店では年2回メニューを替えるところが多く、春メニューから沖縄食材を取り扱っていただきたいという事も、イベント開催の意図にありました。

イベントはホテル日航香港ガーデンルームにて沖縄県食肉輸出促進協議会主催で「Let's enjoy the taste of Okinawa～ 沖縄食材試食商談会～」と題し開催されました。



沖縄食材試食商談会

来場者は53社、102名を数え、会場は多くのバイヤーの熱気に包まれ、香港における沖縄食材に対する関心の高さがうかがえました。この試食会には一般豚、アグー豚、ソーセージ、ゴー

ヤー、紅芋、ハム、イカ、もずく、くるまえび、黒糖、塩等の県産食材を活用した料理が提供され、また県産ビール、泡盛の試飲も行われました。



試食商談会の様子(上下とも)

来場者からは県産食材を試食し「美味しい」「取り扱いたい」といった声も多数聞かれ、商談ブースでは沖縄県食肉輸出促進協議会に加盟する企業や県内メーカー、他にはビール会社が各社の商品を展示し、来場者からの商品に対する細かい質問に答えていました。商談ブースでは、見積もり依頼も多々あり、今後の商談に繋がるイベントとなりました。

また、本イベントにおいて沖縄県畜産振興公社と沖縄県食肉輸出促進協議会との間で、「まーさんパートナーシップ協定」が締結されました。これにより、昨年12月に沖縄において同協定を結んだ「えんグループ」が扱う商品と併せて、香港では沖縄県産の畜産物が「まーさん」の統一ブランドとして流通することになりました。

今後、「まーさん」ブランドが香港での更なる県産畜産物の販路拡大に繋がることを期待されています。

最後に

今回の「アジア便り」では、日本から香港への食肉の輸出状況、沖縄から香港への食肉の輸出状況、香港人の食肉関連の消費量の状況、沖縄や県内企業、メーカーの取り組み状況をお伝えいたしました。特に香港人の食肉の消費量を見ると、沖縄県産の食肉が更に香港市場でマーケットイン出来るのではないかと期待できる結果だったのではないかと思います。香港人の食肉消費量の増加、それを取り巻く環境を鑑みると、今後も食肉の輸入量は増加し、消費量も増加していくものと思われます。国内・海外の食肉との熾烈な競争に勝ち残らなければなりません。香港の市場は今後も十分に開拓できるものではないでしょうか。沖縄県食肉の「ブランド」を構築し、県・各種団体・企業が一体化して進出することで、今後、さらに沖縄からの食肉関連の輸出増加に繋がることができると期待しています。



「まーさん」マークの付いた県産豚の販売事例

アグリビジネス 実践講座 Vol.02



筆者

篠原 辰明

株式会社モクモク流農村産業研究所
主任研究員

1976年長野県生まれ。筑波大学生物資源学類卒業後、農林水産省入省。諫早干拓、農業農村整備事業、JICA技術協力プロジェクトなどを担当。2004年モクモク手づくりファーム社入社、現在に至る。

モクモク手づくりファーム流
「アグリビジネス勝利の方程式!!」

目から
ウロコ!

第2回～「モクモクファーム」の誕生～

今回は、モクモクの生い立ちをお話させていただきます。モクモクの創業者は木村修と吉田修の2名で、もともとは「三重県経済連」の出身です。「経済連」と言っても皆さんにはなじみが薄いかもしれませんが、「経済連」は「JAグループ」の県単位のとりまとめ機関だとイメージすれば間違いないと思います。

吉田は獣医師として、木村は「豚肉」の営業担当として三重県の「経済連」の業務にあたっていました。営業担当の木村は、三重県産の「豚」を売り込むために奔走していました。小売チェーンが台頭しつつあった黎明期だったので、大手スーパーのバイヤーのところに足しげく通ったものです。しかし、結果は散々でした。なにせ、三重県は弱小産地です。鹿児島のような大産地には、量でも品質でも勝てない。唯一残された手段は、ディスカウント(値引き)することでした。値引くことでしか勝つことができないという悲哀を、いやというほど味わいました。

ところが、同僚の「牛」の担当は堂々としたものです。自ら出向き、頭を下げ、値引いて値引いてようやく商談をまとめてきたのに、牛の担当はバイヤーが向こうからやって来る。しかも、バイヤーの提示金額に「その金額では卸せませんねー」と断りを入れているではありませんか。この違いはどこから来るのか。答

えはブランドの存在でした。三重県は天下に名高い「松阪牛」の産地です。相手が欲しがるといって、こんなにも強いことなのかということに身染みて学びました。「それなら、豚をブランド化しよう!」ということになったのです。

豚は出荷するまでに約半年かかります。豚肉の味を変えようと思うと、答えが出るのは半年後です。賛同してくれる農家を集め、吉田と2人で試行錯誤しながら、「伊賀豚」というブランドを立ち上げました。

「安心もおいしさのうち」とは、その時に作ったキャッチフレーズです。当時主流だった抗生物質の大量使用に疑問を感じ、使用方法にルールを設けました。味にも特徴を持たせるため、飼料にも工夫を凝らしました。特徴ある豚肉ができれば、あとは販路です。もともと大産地ではないので、大量には作れない。そこで、まずはローカルスーパーに取り扱ってもらい、地域の中で地域の人に買ってもらうという戦略をとりました。その時に勉強したブランドづくりの本の中にあつた「愛着ブランド」を、私たちのブランド戦略の柱にしました。農家を引き連れて実演販売をしたり、当時大きくなりつつあつた生協の組合員を呼んで勉強会を開いたりして、地道に認知を広げていきました。顔の見える関係を全面的に押

し出し、愛着ブランドとしての定着を図ったのです。時には裏ワザも使いました。自身の奥さんや養豚農家の主婦を動員して、スーパーに行った際に「伊賀豚はおいてないの？」と聞いてもらったのです。小売店もたくさんの消費者から問い合わせがあると、無視はできません。消費者のニーズとして伊賀豚を求めているという既成事実を作っていたのです。

こうした地道な努力のかいもあって、それまでよりも高値で取引ができるようになりました。それまでは、とにかく安くという物差ししかなかった豚肉に「安全」「おいしい」という新たな価値をつけることができるようになったのです。しかし、私たちの挑戦はこれでめでたしとはなりません。

世の中はバブルの絶頂期。高いものがどんどん売れていく時代です。ギフトシーズンには百貨店で大々的に催事コーナーが設けられます。ギフトの主役はハムのセット。大手メーカーも当時のグルメブームに乗って1個1万円のハムを提案してきました。しかもそれが結構人気がある。自分たちは、豚肉を作る立場だから、ハムの原材料である豚肉の原価はおおよそ想像ができます。付加価値がなんとなく計算できるのです。安く見積もっても5倍。ものによっては10倍の付加価値がついています。自分たちは、農家と懸命に努力した結果“伊賀豚”を生み出し、ついた付加価値がせいぜい3割。豚肉という商材からすれば、それでもがんばったほうだと思います。しかし、ハムという加工品になり、ギフトという値の張る商品になり、しかも直接消費者に手渡す末端の価格では、付加価値は数倍、数十倍に跳ね上がります。付加価値をつけて、価格決定権を持つということがいかに強いことか、まざまざと見せ

つけられた瞬間です。どんなに素材を光らせようとも、原材料は原材料。結局、メーカーの下請けにしかならないのです。自分たちもこれをやらなければならない。木村と吉田は強く決意し、「経済連」を飛び出し「ハム」を製造する企業を立ち上げました。これがモクモク誕生の瞬間です。

今振り返ってみると、モクモクの生い立ちはそれほど際立ったものではありません。「安全」と「おいしい」は食に対する絶対的な非代替価値です。私たちが主張するまでもなく、いつの時代にも普遍的に求められています。ただ、世の中の小売店や生産者は、それぞれの都合によって、それにストレートに応えようとはしていませんでした。私たちは、そんな不都合な真実を逆手にとって、「本当はこういうものが食べたいんじゃないですか？」と提案した点に、他にはない特徴がありました。もう一つは、「加工」により農産物に付加価値をつけ、直接消費者に販売することに早い時点から着目したことです。これも、なぜ農家はいつまでたっても儲からず、スーパーやメーカーだけがどんどん巨大化していくのかという問題に正面から取り組み、たまたま訪れたギフト売り場でその答えを見つけたからに他なりません。これがたまたま、今盛んに議論されている6次産業化というカテゴリーに合致していたのです。

今回は紙面の都合上、ここまでにさせていただきますが、モクモクが立ち上がった後も試練の連続でした。次回はそのお話をさせていただきます。

モクモク手づくりファームとは…

モクモク手づくりファームは、1983年、忍者の里として有名な三重県伊賀地方の阿山町で産声を上げました。

ところが、初年度の夏から大赤字。せっかくのおいしいハム・ウィンナーなのですが、肝心のお客さんがいません。そんななか、偶然はじめたウィンナーの手づくり体験教室の成功をきっかけにして、徐々に「モクモク」の名前を知って頂けるようになりました。現在では、基盤となる直営農場のほか農産加工品製造や、年間50万人の来園者を誇るファクトリーファーム(農業公園)の運営、会員制の農産物の通信販売、直営レストランの経営などにより年商50億円の企業へと成長する事ができました。

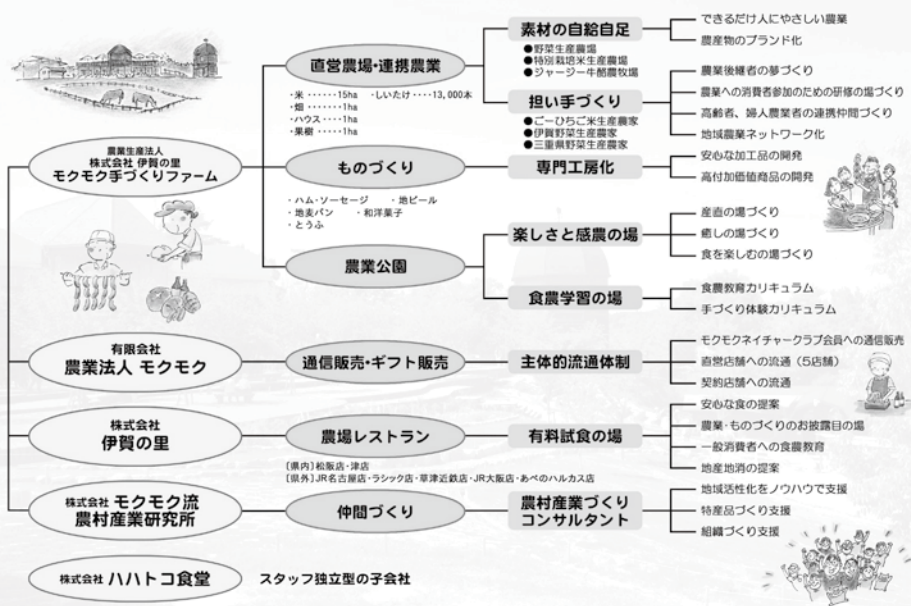
通信販売なんか農業じゃないよ!とおっしゃる方もおられるかもしれませんが、21世紀の農業は農産物をつくるだけでは成り立っていかないのです。加工・販売までを農業としてとらえることで、多くの若者たちが農業でめしを食っていける環境を整えること。

これが、農業者としての私たちモクモクが考えている『ロマンと夢のある21世紀型農業』です。

モクモクの所在地



モクモクの組織構造



行政情報 50

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「E3・E10ガソリンと品確法について」

沖縄県内では、エタノールを混合したE3ガソリンが販売され、昨年からはE10ガソリンも販売されました。E3・E10ガソリン等燃料を安全・安心に使用できるようにするための取組について御紹介します。

1 E3・E10ガソリンとは

イーサリー(E3)、イーテン(E10)とは、レギュラーガソリンに植物由来原料から作られたバイオエタノールを約3%または約10%混合したもので、自動車(オートバイ、スクーター含む)用燃料としてJIS規格及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」(品確法)に規格が定められています。

沖縄県内では、主に沖縄産サトウキビから作られたバイオエタノールが混合され、ガソリン自動車用に消費することで、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの一つCO2排出量削減することを目的に販売されています。



E10ガソリン用スタンド

2 E10対応自動車について

現在、E3は一般の自動車であれば使用できますが、E10は自動車の安全性や大気環境への影響の観点から、国土交通省の定めた保安基準を満たすことが認証された自動車に限定しており、品確法等の関係法令が改正された平成24年4月1日から使用出来るようになりました。E10対応自動車には、給油口の蓋の裏に「バイオ混合ガソリン対応車」ラベルが貼付されています。E10使用の際は、必ずご確認ください。



3 製造・販売について

E3は、県内の南西石油(株)西原製油所で製造・出荷(E10は県外から移入)され、平成25年1月時点で、56の給油所(E10は4給油所)で販売されており、「沖縄バイオ燃料本格普及事業推進協議会」(委員長:知念榮治(一般社団法人沖縄県経営者協会特別顧問)が利用促進に取り組んでいます。



E3ガソリン販売給油所

4 安心して使用するために

ガソリン・軽油・灯油等を、日々の生活や経済活動に安心して使用することが出来るように、品確法では、これらの品質規格を定めています。品質規格不適合品の販売禁止、ガソリン販売事業者に対する登録義務の他、ガソリンを10日に1回、指定分析機関の分析による品質規格への適合を確認する品質分析義務等を課しています。

また、沖縄では、年間約59万k l(全国の約1%)のガソリンが消費されていますが、経済産業省は、全国全ての給油所で販売されているガソリン等を油種毎に年2回以上のサンプリング分析を実施し、さらに、沖縄総合事務局経済産業部でも、品確法に基づき給油所へ立入検査を実施し、販売している全油種のサンプリング分析や品質管理体制等の検査を実施しています。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
石油・ガス課

TEL : 098-866-1756

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」
H25.8.15 行動力強化セミナー(管理職向け)
H25.10.17 人材育成セミナー(経営者層向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・できる人はいつも「図」で考える
・売り上げを10倍にするビジネス直感力

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・正しい「決断プロセス」6つのステップ
・タイプ別 部下をやる気にさせる対処法

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 赤嶺、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

教育ローンもりゅうぎん!

平成25年9月9日(月)から
平成26年4月30日(水)まで!

特別金利 キャンペーン

Point

基準金利より
引き下げ!



ここ重要!

在学中の
学校宛

振込手数料が
無料

※(注) 所定の要件有り
下記余白欄参照

変動
金利

金利がお得!

年2.3%

平成25年9月9日現在



お借入れ枠を設定する当座貸越型

合格バンザイ

無担保口 最高500万円まで
有担保口 最高1,000万円まで

●変動金利 年2.8%→年2.3%

毎月ご返済型

教育ローン

無担保口 最高500万円まで
有担保口 最高2,000万円まで

●変動金利 年2.8%→年2.3%
●固定金利 年3.7%→年3.3%

審査→手続実行までスピーディー

事前予約ができますので
あわてず計画がたてられ安心です

最高2,000万円まで幅広く対応!

金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。
審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。 平成25年9月9日現在

0120-38-8689 (銀行休業日は除きます)
ご相談はりゅうぎん窓口または、上記のフリーコールまでお問い合わせください。

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

※(注) 対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。
また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

のびやかな夢と向上心を
りゅうぎんがバックアップ!



商品名 合格バンザイ

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使用みち

教育資金。中学から大学(院)などの入学金や授業料。また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保口:500万円以内(10万円単位)
 - 有担保口:1,000万円以内(10万円単位)
- ※お1人様1口座とします。

融資期間

- 当座貸越期間:子弟の在学期間中
- 証書貸付期間:■無担保口 当座貸越期間終了後10年以内
■有担保口 当座貸越期間終了後15年以内

融資金利(保証料含まず)

変動金利型となります。

- 当座貸越期間…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 証書貸付期間…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

返済方法

- 当座貸越期間:①随時返済 ②約定返済

- 証書貸付期間:元利均等毎月返済
(半年ごとの増額返済併用可能)

※当座貸越とは、あらかじめお借入れ枠をご設定いただき、その範囲内で何度でもお借入れできる融資形態です。

※証書貸付とは、ご希望のお借入額を最初に一括でお借入れいただき、ご希望の最終期限まで分割にてご返済いただく融資形態です。

ご用意いただくもの

- (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑
- (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等)
- (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- (4)お勤め先確認資料
- (5)入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- (6)資金使途確認書類(学費納付書等)
- (7)続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
- (8)有担保口は上記(1)~(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

保証人

- 無担保口:原則不要。ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。
- 有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※一部除外規定がございます。

平成25年9月9日現在

商品名 教育ローン

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使用みち

教育資金。幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料。また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保口:500万円以内(固定金利・変動金利)
 - 有担保口:2,000万円以内(変動金利)
- ※1万円単位とします。

融資期間

- 無担保口:1年以上15年以内(据置期間を含む)
- 有担保口:1年以上25年以内(据置期間を含む)

融資金利(保証料含まず)

- 固定金利型(無担保口のみ)…借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

返済方法

元利均等毎月返済

※半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金据置が可能です。ただし、元金据置の適用は短大以上(各種高等専門学校、専修学校含む)の教育資金のみとなります。

ご用意いただくもの

- (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑
- (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等)
- (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- (4)お勤め先確認資料
- (5)入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- (6)資金使途確認書類(学費納付書等)
- (7)続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
- (8)有担保型は上記(1)~(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

保証人

原則として不要

※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込み人以外が担保提供する場合など、連帯保証人が必要となる場合がございます。(ご家族可)

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※一部除外規定がございます。

平成25年9月9日現在

県内大型プロジェクトの動向 vol.48

事業名 一般国道506号豊見城東道路

関係地域	豊見城市、八重瀬町、南風原町	種別	公共 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914		
事業目的	・那覇空港と沖縄自動車道を連結し、各拠点の地域振興支援 ・交通事故抑制、観光支援及び物流効率化 ・那覇都市圏の交通混雑の緩和		
事業期間	平成3年度～		
事業規模	事業延長6.2kmの4車線道路		
事業費	約1,230億円		
事業概要	<p>路線名：一般国道506号 豊見城東道路 事業区間：豊見城市名嘉地～南風原町山川 路線延長：6.2km 道路規格：第1種第3級 設計速度：80km/h 計画交通量：382百台／日(平成42年推計値) 幅員：20.5m(橋梁部、4車線)</p> <p>■那覇空港自動車道は、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の産業、観光及び地域振興プロジェクトに寄与する那覇市から西原町に至る約18kmの高規格幹線道路である。また、那覇空港自動車道は、渋滞の緩和、交通事故抑制、観光支援並びに物流の効率化等を目的に策定されたハシゴ道路計画にも位置づけられている。</p> <p>■豊見城東道路は、南風原道路、小禄道路とともに那覇空港自動車道の一部を形成し那覇空港へのアクセス向上に資するとともに、那覇都市圏の交通混雑の緩和を目的に計画された2環状7放射道路として、地域の産業、観光及び地域振興プロジェクト支援を目的とした高規格幹線道路である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>【ハシゴ道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通容量の拡大と南北方向の交通の分散 ・沖縄自動車道のアクセシビリティ向上 <p>①南北を走る強固な「3本の柱」</p> <p>②柱を支える「東西連絡道路」</p> <p>③高速を使いやすくするスマートICの増設</p> <p>④モノレールと高速バスの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞の緩和 ・交通事故抑制 ・観光支援 ・物流の効率化 <p>図1 ハシゴ道路イメージ (出典：平成17年7月沖縄ブロック幹線道路協議会)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>【2環状7放射道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭環状道路として、都市部の交通混雑緩和に寄与 <p>図2 2環状7放射道路イメージ</p> </div> </div>		

(次ページに続く)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和62年度 高規格幹線道路決定 ・平成元年度 基本計画決定 ・平成2年度 都市計画決定 ・平成3年度 事業化 ・平成5年度 用地着手 ・平成9年度 工事着手 ・平成15年度 南風原南IC～豊見城IC(L=3.5km) 暫定供用 ・平成19年度 全線暫定供用(L=6.2km) ・平成22年度 豊見城・名嘉地ICロングランプ供用
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港の貨物取扱量は、那覇空港新貨物ターミナルが平成21年9月に開業され、以降増加傾向にある。那覇空港は平成24年度に「国際物流拠点産業集積地域」に指定されており、那覇空港自動車道の一部である豊見城東道路が全線完成供用されることで空港へのアクセス性の向上に寄与し、県内の物流支援も期待される。 ・那覇空港自動車道の交通量は年々増加し、2車線暫定供用の現状において、道路の交通容量を超過している。また、豊見城東道路は、全線が主要渋滞箇所(平成24年度)に該当している。 ・平成20年3月の全線暫定2車線供用により環状道路機能が強化され、那覇市内に集中する交通が分散された。 ・那覇空港～西原JCT間の所要時間は、豊見城東道路の供用前と比べて、完成供用時は61%(34分)短縮され、定時性が向上することにより、北部地域観光施設での滞在時間やイベント参加機会の増加が期待される。 ・豊見城東道路が完成供用することで、豊崎タウンから県立南部医療センター(3次医療施設)までの搬送時間が19分(44%)短縮されることにより、救命率の向上が見込まれる。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末までの事業費ベースの進捗率は約93.3%の予定で、平成25年度の事業費は8億6千万円。 ・平成25年度に豊見城IC～南風原南ICの4車線(3.5km)完成供用予定で、平成26年度の全線4車線完成供用をめざす。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階



事業概要図(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2013年12月

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、住宅着工が前年を大幅に上回る

12月の県内景気を見ると、消費関連では、小売は、百貨店が催事効果の反動減があったものの、スーパーは気温が低く推移したことにより冬物商材が増加し、引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新設住宅着工増加による需要などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県発注工事の増加などから前年を上回り、新設住宅着工戸数(11月)は消費税増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回った。建設受注は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材は消費税増税前の駆け込み需要などによる出荷増から前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客は新石垣空港開港効果などから増加し、外国客はチャーター便が増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を上回り、売上高も前年を上回った。

総じてみると、観光関連と建設関連は好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品はお歳暮ギフト需要などから増加したが、衣料品は前月に開催した会員向けセールスの反動などから減少し、8カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は前年と比べ気温が低く推移したことで冬物商材が伸び、食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や高級感のあるお歳暮ギフト需要が高まったことなどから増加し、17カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果や消費税増税による駆け込み需要などにより5カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから11カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や耐久消費財を中心とした消費税増税前の駆け込み需要などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県発注工事などが増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(11月)は居住用の増加から前年を上回り、新設住宅着工戸数(11月)は貸家、持家が消費税増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回り、高水準で推移した。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事、民間工事向け出荷ともに増加し引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による民間工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加が予想され、住宅着工における消費税増税前の駆け込み需要などから、引き続き好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC下支えや外国客の増加から15カ月連続で前年を上回った。国内客は新石垣空港効果から2カ月連続で前年を上回った。外国客はチャーター便の増加などから空路、海路とも増加し、5カ月連続で前年を上回った。国籍別では韓国、台湾、中国本土、香港からの入域が好調である。

県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を上回った。稼働率、売上高、宿泊収入はともに前年を上回った。客室単価が那覇市内ホテルでは16カ月ぶりに、リゾートホテルは10カ月ぶりに前年を上回った。

主要観光施設入場者数は14カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は入場者数、売上高がともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比24.1%増と12カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.61倍で1972年以降、初の0.6倍台となり、最高水準だった。産業別にみると、サービス業、製造業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、建設業などで増加した。完全失業率(季調値)は4.5%と、前月より0.6%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比1.4%増と7カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月比4件減となり、負債総額は10億円以上の大型倒産が発生したことから39億1,000万円で、同137.3%の増加だった。

	前年同月比	前年同期比 (2013.10-2013.12)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.4	2.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.6	2.7
(3) スーパー(全店)(金額)	3.8	4.2
(4) 新車販売(台数)	26.1	23.9
(5) 電気製品卸売(金額)	18.2	21.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	12.0	6.5
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) 30.8	(9-11月) 41.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 60.1	(9-11月) 53.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 21.3	▲ 11.8
(5) セメント(トン数)	7.3	4.9
(6) 生コン(m ³)	6.8	2.7
(7) 鋼材(金額)	20.2	23.2
(8) 木材(金額)	4.4	3.4
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	11.2	7.2
うち外国客数(人数)	111.7	102.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.6 (実数) 65.8	(前年同期差) 2.8 (実数) 69.8
(3) " 売上高(金額)	5.8	▲ 0.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.9	3.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.8	0.6
(6) " 売上高(金額)	4.8	1.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	24.1	25.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.61	(実数) 0.59
(3) 消費者物価指数(総合)	1.4	1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 1.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) ▲ 0.1	(9-11月) 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

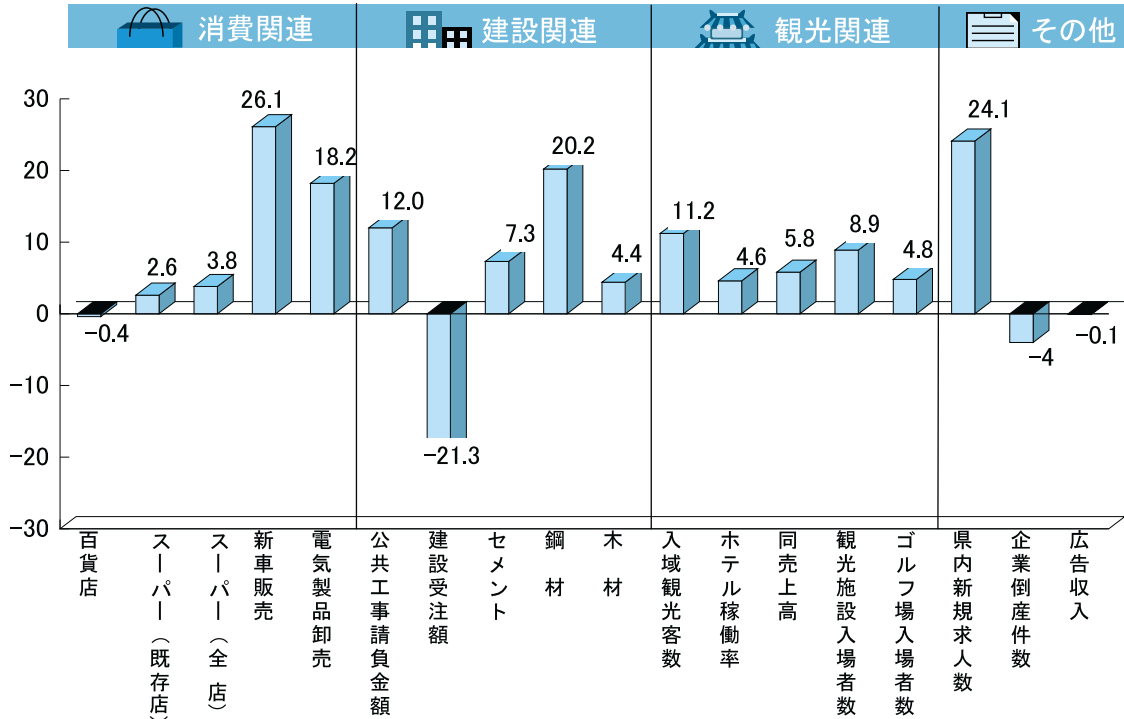
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

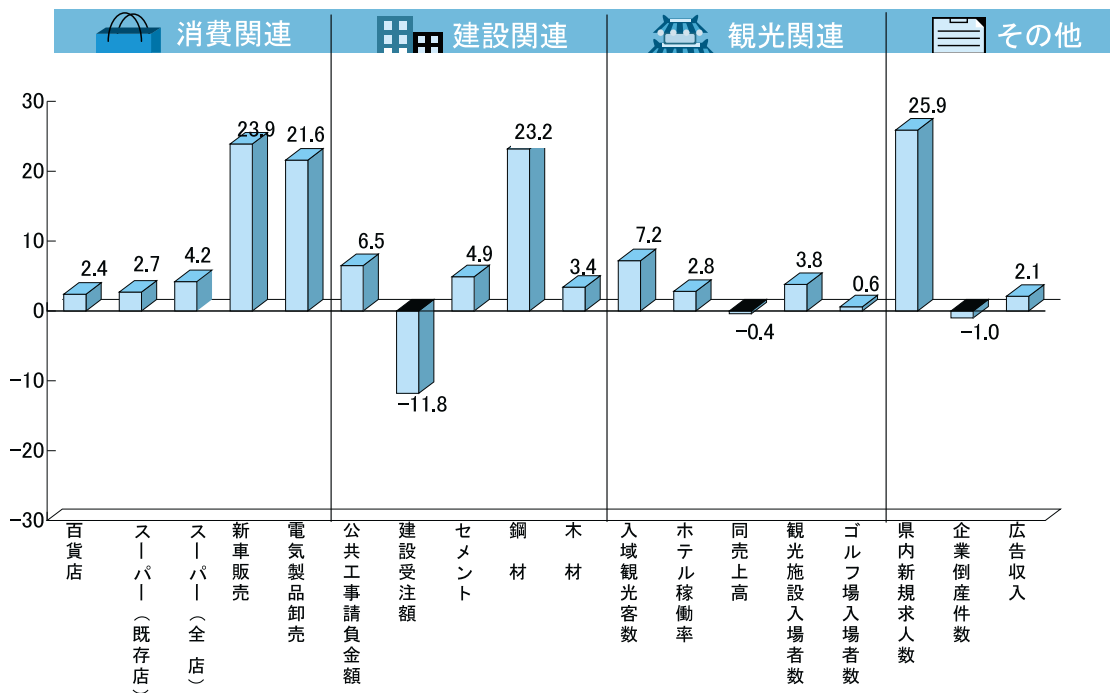
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.12



(注) 広告収入は13年11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2013.10~12



(注) 広告収入は13年9~11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



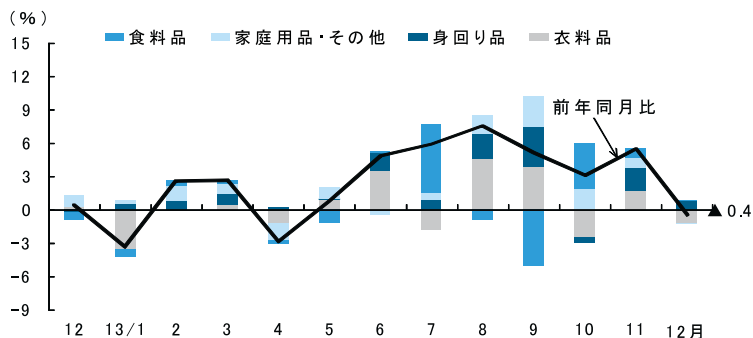
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.4%減と8カ月ぶりに前年を下回った。お歳暮ギフト需要などから食料品は増加したが、前月に開催した会員向けセールスの反動などから衣料品は減少した。家庭用品・その他も減少した。
- 品目別にみると、食料品(同0.2%増)、身の回り品(同7.5%増)が増加し、衣料品(同3.9%減)、家庭用品・その他(同0.1%減)が減少した。

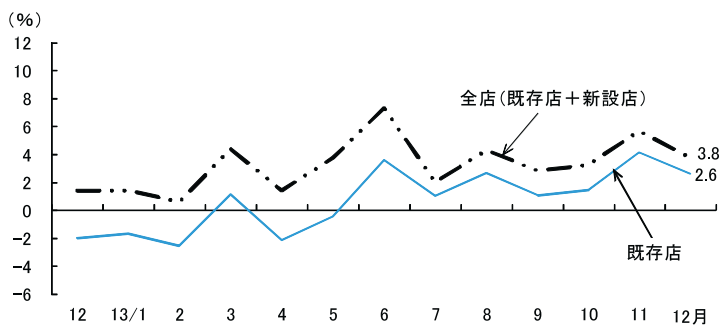


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは17カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.6%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や高級感のあるお歳暮ギフト需要が高まったことなどから同1.6%増、衣料品は前年と比べ気温が低く推移したことでセーターや高機能肌着などを中心に冬物商材が伸長したことなどから同6.0%増となった。家電を含む住居関連は、同4.9%増だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同3.8%増と17カ月連続で前年を上回った。



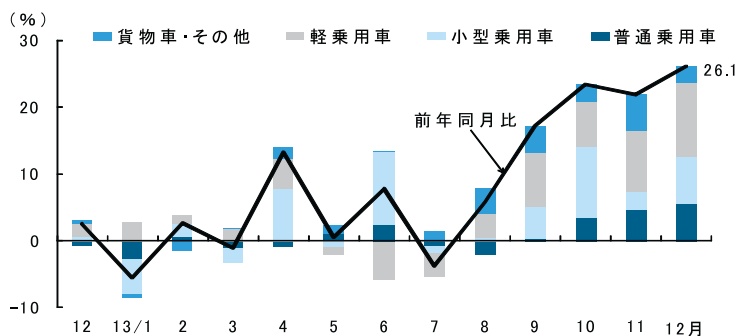
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,689台で、新車投入効果に加え消費税増税を意識した駆け込み需要がみられたことなどから前年同月比26.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,684台(同27.1%増)で、うち普通乗用車は486台(同51.9%増)、小型乗用車は1,019台(同24.9%増)であった。軽自動車(届出車)は2,005台(同25.3%増)で、うち軽乗用車は1,680台(同23.7%増)であった。



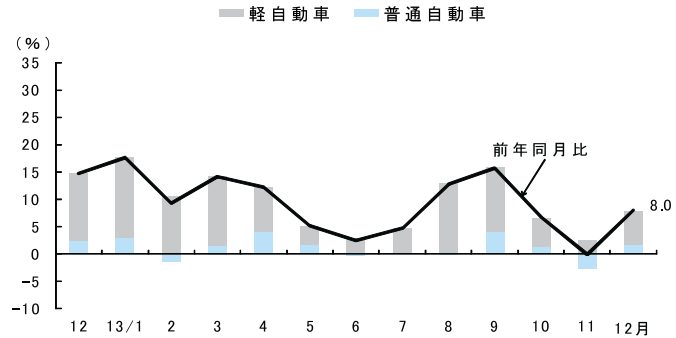
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、15,881台で前年同月比8.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,261台（同4.5%増）、軽自動車は9,620台（同10.3%増）となった。



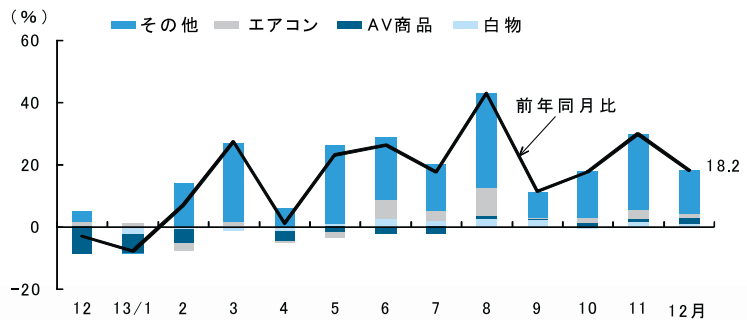
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

11カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、新設住宅着工に伴う需要増加や増税前の駆け込み需要などから太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移し、前年同月比18.2%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同22.1%増、DVDレコーダーが同9.3%減、白物では洗濯機が同2.4%増、冷蔵庫が同11.2%増、エアコンが同28.2%増、太陽光発電システムを含むその他は同22.4%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

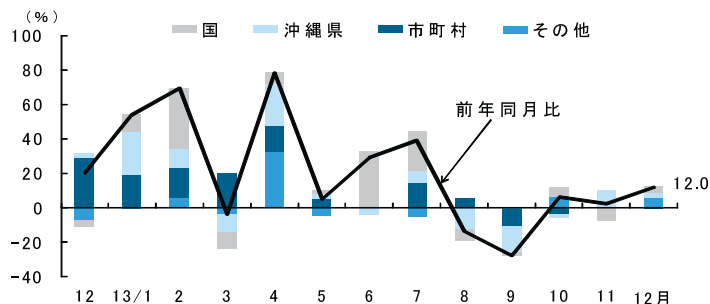
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、167億9,200万円で前年同月比12.0%増となり、国、県発注工事などが増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同61.9%増)、県(同10.2%増)、独立行政法人等・その他(同203.7%増)が増加し、市町村(同0.8%減)が減少した。
- ・大型工事としては、沖縄クラウドデータセンター棟新築工事、浦添小学校校舎及びプール改築工事、沖縄自動車における橋梁耐震補強工事などがあった。



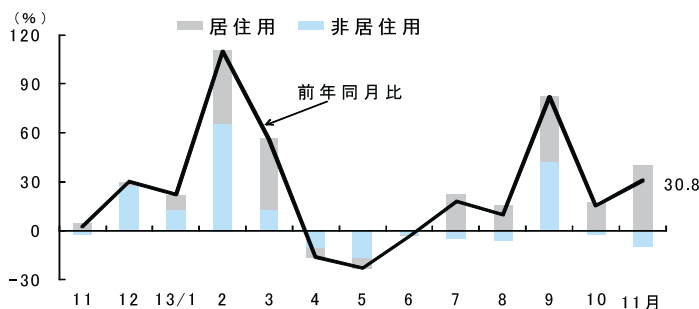
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

5カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(11月)は、18万6,020㎡となり、前年同月比30.8%増と5カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同62.2%増となったが、非居住用は同27.3%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用などが増加し、農林水産業用、その他のサービス業用などが減少した。



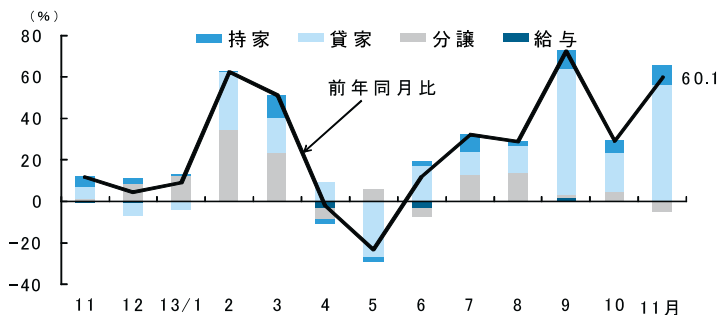
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

6カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(11月)は1,895戸となり、貸家が増加したことなどから、前年同月比60.1%増と6カ月連続で前年を上回った。消費税増税前の駆け込み需要により、引き続き高水準となった。
- ・利用関係別では、貸家1,408戸(同88.7%増)、持家399戸(同37.6%増)が増加し、分譲88戸(同40.1%減)、給与0戸(全減)が減少した。



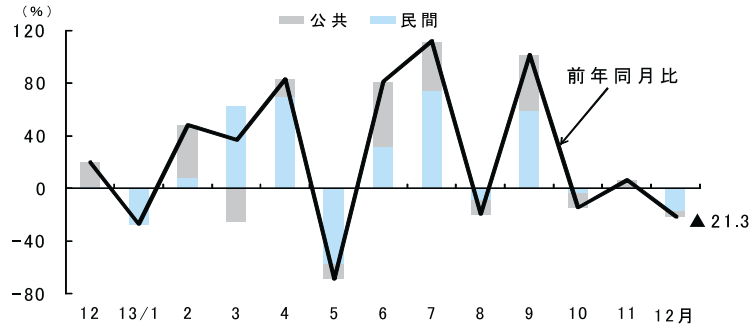
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比21.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同15.5%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同23.7%減)も2カ月ぶりに減少した。

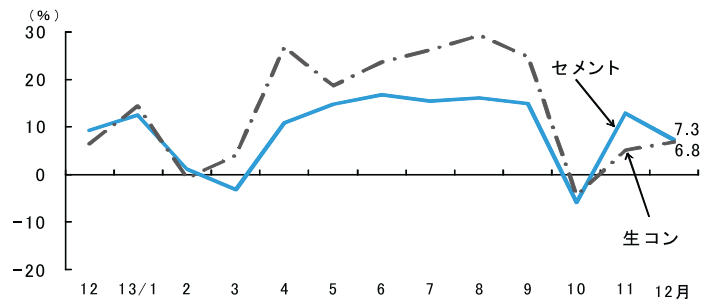


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメント、生コンともに2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、7万9,182トンとなり前年同月比7.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、17万9,656m³で同6.8%増と2カ月連続で前年を上回った。公共工事、民間工事出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局向け出荷などが増加し、港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション、宿泊施設関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

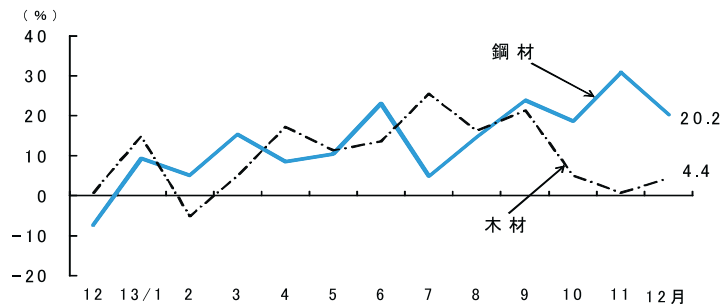


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は12カ月連続で増加、木材は10カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要により民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比20.2%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要により戸建て住宅向け出荷の増加などから、同4.4%増と10カ月連続で前年を上回った。



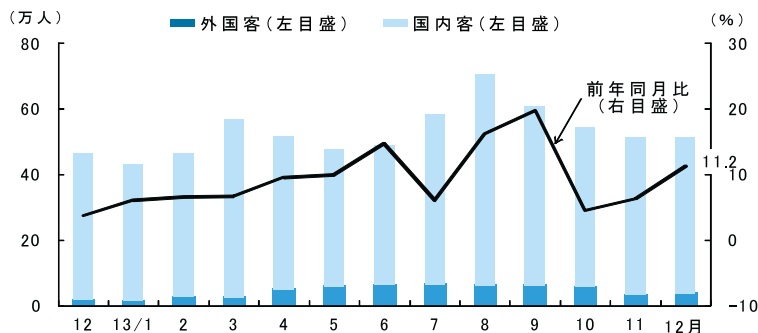
出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

15カ月連続で増加

- ・12月の入域観光客数は、前年同月比11.2%増の51万5,500人となり、15カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同7.4%増の47万9,300人となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路では国内客、外国客ともに増加し50万6,000人(同10.2%増)と15カ月連続で前年を上回り、海路も国内客、外国客ともに増加し9,500人(同131.7%増)と5カ月連続で前年を上回った。

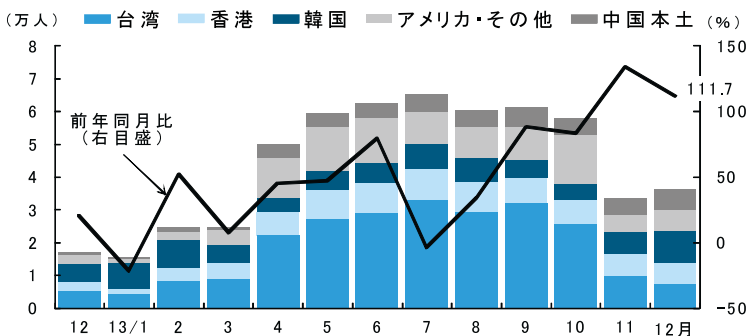


出所:沖縄県観光政策課 ※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、空路、海路ともに増加し、前年同月比111.7%増の3万6,200人と5カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、韓国9,800人(同78.2%増)、台湾7,400人(同45.1%増)、香港6,400人(同113.3%増)、中国本土6,300人(同687.5%増)、アメリカ・その他6,300人(同133.3%増)であった。

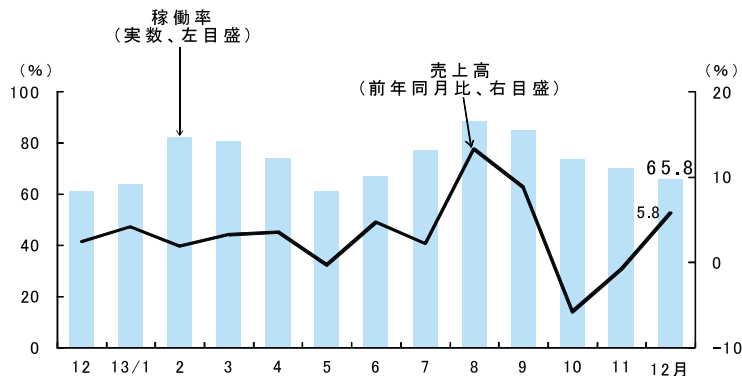


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は14カ月連続で増加、売上高は3カ月ぶりに増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は65.8%と前年同月比4.6%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回った。売上高は同5.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は71.4%と同4.7%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回った。売上高は同6.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は62.5%と同4.4%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回った。売上高は同5.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



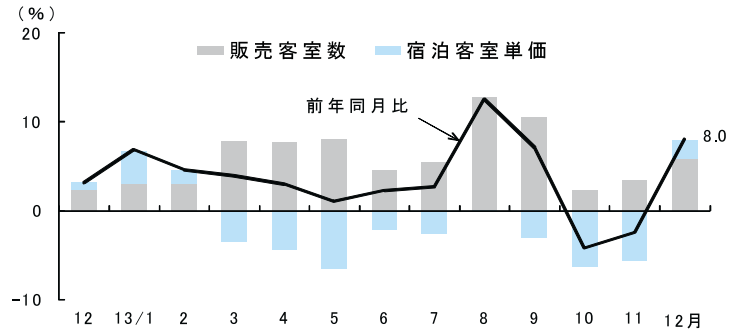
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)がともに増加し、前年同月比8.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が引き続き増加し、宿泊客室単価が16カ月ぶりに増加したことから、同8.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数が引き続き増加し、宿泊客室単価が10カ月ぶりに増加したことから、同8.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

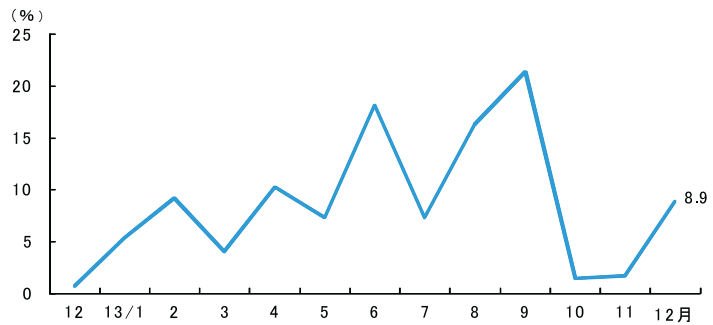


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

14カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.9%増と、14カ月連続で前年を上回った。

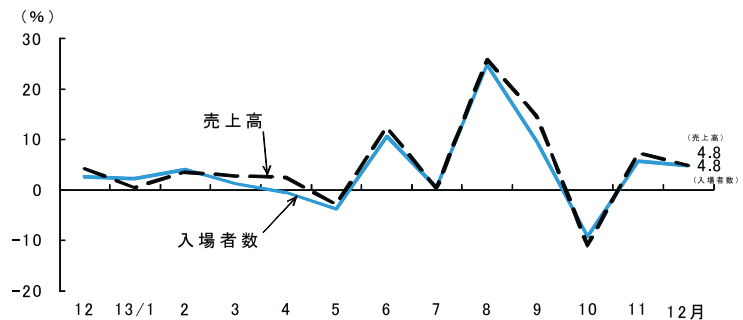


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比4.8%増と、2カ月連続で前年を上回った。売上高も同4.8%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

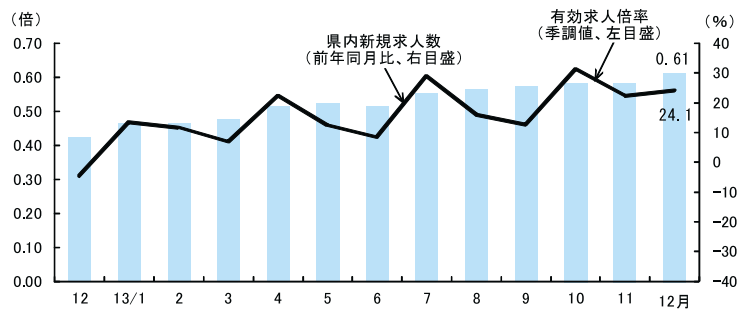


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比24.1%増となり12カ月連続で増加した。産業別にみると、サービス業、製造業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業、建設業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.61倍で1972年以降、初の0.6倍台となり、最高水準だった。
- ・労働力人口は、69万人で同0.4%減となり、就業者数は、65万9,000人で同1.9%増となった。完全失業者数は3万1,000人で同32.6%減となり、完全失業率(季調値)は4.5%と前月より0.6%ポイント改善した。



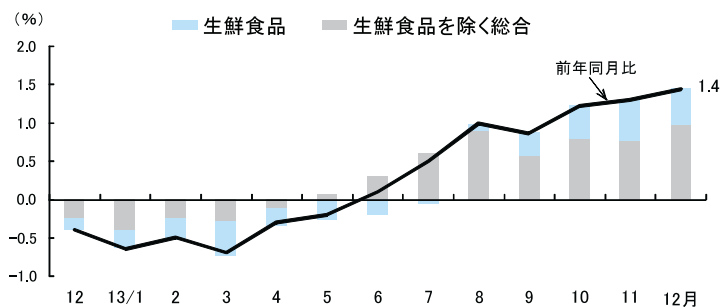
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.4%増と7カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.0%増と上昇した。
- ・品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

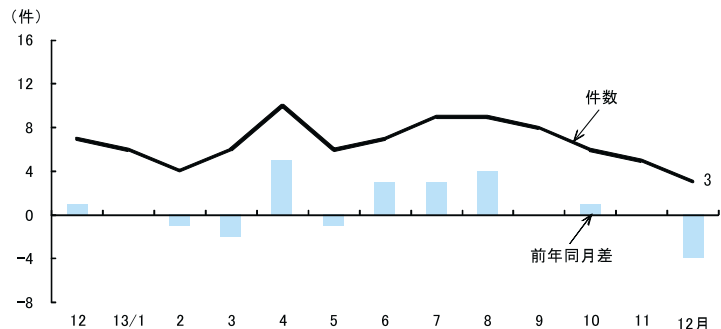


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、3件となり前年同月比4件減となった。業種別では、建設業2件(同4件減)、不動産業1件(同1件増)、であった。
- ・負債総額は、10億円以上の大型倒産が発生したことから39億1,000万円となり、同137.3%の増加だった。



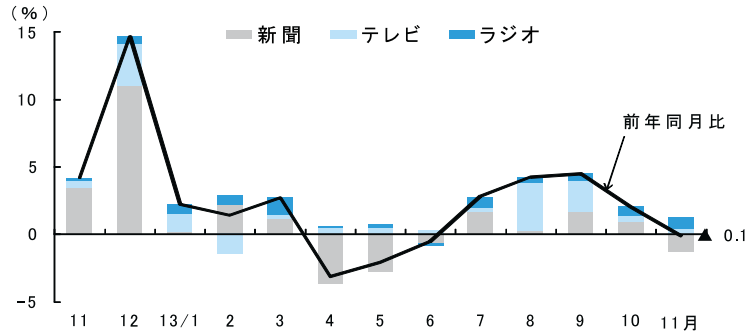
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月ぶりに減少

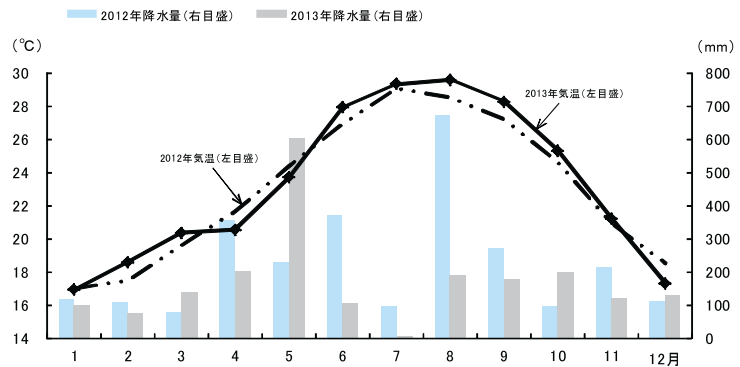
・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比0.1%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。テレビ、ラジオは前年を上回ったが、新聞が前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.3℃と前年同月(18.5℃)、平年(18.7℃)より低かった。降水量は130.0mmと前年同月(113.0mm)より多かった。
- ・12月は寒気の影響で気温の低くなる日が多かった。特に、中旬以降は強い寒気や気圧の影響で曇りや雨の日が多く気温の低くなる日が多かった。



出所:沖縄気象台

嬉しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい

りゅうぎん

ATM 定期預金

2013 取扱期間 10/15(火) ▶ 2014 4/15(火)

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP!
ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日も利用できてとても便利です!



店頭表示金利に

プラス
年

0.07%

(税引前)



名 称	ATM定期預金
取 扱 期 間	2013年10月15日(火)～2014年4月15日(火)まで *金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。
対 象 者	個人のお客さま *既に総合口座式または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま。
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式 ②通帳式 *証書式は対象外となります。
対 象 商 品	ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) *ATMの操作はお客さまご自身で行っていただきます。 *自動継続型のみのお取り扱いとなります。 *大口定期預金は対象外となります。 (注1)コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでのお預け入れはできません。 当行店頭でのATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <お取り扱いができない店外ATM> ・那覇第一地方合同庁舎・那覇空港国際線ビル・宜野湾市役所・沖縄国際大学・北谷町役場 ・嘉手納町役場・うるま市役所・マックスバリュなご店・読谷村役場 ・サンエー糸満ロードショッピングセンター・サンエー赤道ショッピングタウン・宮古空港 </div> (注2)対象は、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金となります。
種 別	自動継続型・元加式
預 入 金 額	1万円以上～1,000万円未満 *預入回数に制限はございません。
適 用 金 利	店頭表示金利 +年0.07%(税引前) *上乗せ金利の年0.07%(税引前)は初回満期日までの適用となります。満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 *りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客さまで、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年もの限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.12%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.07%(税引前)となります。 *復興特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。
取 扱 時 間	平日:午前7時～午後10時まで 土・日・祝日:午前9時～午後8時まで *ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
中 途 解 約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます(優遇金利の適用はございません)。
ご 留 意 事 項	■本キャンペーンは既に定期預金通帳(総合口座式または通帳式)をご利用いただいている個人のお客さまで、かつ、同口座へ初回入金が行われている口座をお持ちのお客さまを対象とさせていただきます。■預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上限口数は既にお持ちの定期預金口数を含め20口となります。それを超過してお預け入れをご希望される際には、店頭にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。■預入方法が現金扱いの場合は、1回あたりの紙幣入金可能枚数の上限は100枚となります。■ATMで硬貨にて定期預金のお預け入れをご希望される場合は、下記4店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの硬貨入金可能枚数は100枚までとなります。 【硬貨にてお預け入れ可能な店舗】:本店、コザ支店、名護支店、石田出張所 ※石田出張所については平日の営業時間内のみとなります。 平日9:00～16:00(土・日・祝日は休止)

中心市街地の活性化

— コザの玄関口 復活期待 —

2010年3月、「中心市街地活性化法」に則った『沖縄市中心市街地活性化基本計画』が内閣府より県内の自治体で初の認定を受け、沖縄市は中心市街地の活性化に取り組んでいます。

12年5月には、基本計画のうち市内山里第一地区の市街地再開発事業が都市計画決定を受け、国、沖縄県、沖縄市の支援、指導のもと「民間主導」の都市再開発事業が進められています。現在は14年4月の事業認可申請に向けて事業計画の取りまとめ作業を行っている段階です。

事業費総額は約57億円。事業の中心となる再開発ビルは約8,000㎡の敷地にマンション約80~90戸と一部事務所を含む12階建の住宅棟、3階建(約4,600㎡)のスーパーマーケット・スポーツ関連施設等の商業棟、全300台分の駐車スペースを確保するものです。

当地区は以前から居住環境の改善や商業施設の充実が求められていましたが、沖縄市山里第一地区市街地再開発準備組合の仲宗根洋一理事長は「下水道の未整備、消防車も入れない狭い生活道路、家屋の老朽化も進む地区の再生を目的として住人有志の発起人会を経て再開発に踏み切った」とその設立経緯を語っておられます。本事業により地域の課題解決が進み、雇用の創出、地域の経済効果が期待されています。17年3月完成(予定)により当地区が再び沖縄市(コザ)の玄関口(タウンゲート)として、かつての賑わいが戻ることが待ち望まれています。



琉球銀行 諸見支店長
泉 勝

再開発ビル完成予想図



提供: 沖縄市山里第一地区市街地再開発準備組合

資産効果

— 株価上昇で消費活発化 —

2013年の株式市場は、流行語大賞候補にも選ばれた「アベノミクス」の第一の矢である日本銀行による異次元の金融緩和の効果もあり、活況を呈しおよそ6年ぶりになる一万六千円台まで上昇しました。12年末の株価が一万三百九十五円でしたから、一年間でおよそ六千円、率にして約六割の上昇となりました。こうしたなか、株価上昇に伴う資産効果により消費活動が活発化し、景気の先行きにプラスの効果をもたらすのではないかと期待されています。

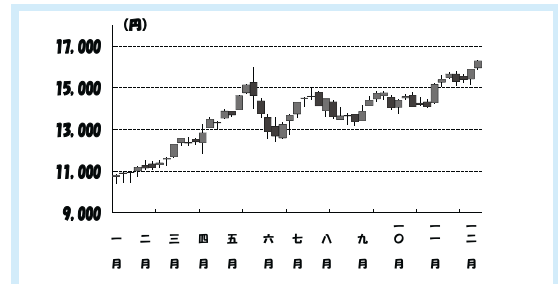
資産効果とは、「保有する土地や株式などの資産価格や資産残高の実質価値が高まり、それが個人消費・住宅投資・設備投資などを刺激する現象(大辞林による)」とされています。沖縄県内においても、りゅうぎん総合研究所調べによると、百貨店売上高は5月より11月まで7カ月連続して前年比プラスで推移しており、また、スーパー売上高も全店ベースで16カ月連続増加、既存店売上高でも6カ月連続増加しています。さらに電気製品卸売販売額も、10カ月連続で上昇しています。

14年に入ってもこうした状況が続けば、雇用環境の改善や賃金の上昇等の好循環を招き持続的な景気の拡大が期待できるかもしれません。ただし、4月には消費税の引き上げが決まっており、それを乗り越えることができるかどうか課題といえそうです。



琉球銀行証券国際部長
高原 俊樹

日経平均株価の推移(2013年週足)



出所:筆者作成

ランダムウォーク理論

— 値動き 予測不能の考え —

この10年、株式や投資信託、外国為替など、元本が保証されていない金融商品の購入者が増えています。歴史的な低金利の継続と「貯蓄から投資へ」という国の政策、少額からでも投資出来るという手軽さがその背景にあります。

これら投資家にとり1番の関心のひとつが、「いつ買い」「いつ売る」かではないでしょうか。変動する相場をある瞬間で捉えたと、次の動きは「上がる」「下がる」の2通りで確率は2分の1になります。ところがそこに「いつ?」という時間の概念が加わると、想定される投資行為はいく通りにもおよび、その確率は複雑化します。そこで、将来の価格変動予測についてのセミナーや勉強会が人気を博すこととなります。

そうしたセミナーでは、過去のデータや法則に則った分析手法を使って将来の価格変動を予測します。そして最後は、「以上はあくまでも予測であって、参考程度にしてください」と締め括られます。

この分析手法とは正反対の立場で相場を分析するのが「ランダムウォーク理論」というものです。直訳すると「でたらめな歩行」で、価格変動は「でたらめに動き」いくら分析しても予測不能であるというものです。

2014年は、我が国にとって更なる景気拡大が期待されており、様々な金融商品にも大きな影響を与える年になりそうです。ただし、一方向の考え方は危険で、頭の隅に「ランダムウォーク」という考えも置いておくのはいかがでしょうか。



琉球銀行 上ノ蔵支店長
漢那 憲之

相場の分析手法

	概要	手法	具体例
テクニカル分析	過去の価格・出来高等の取引実績の時系列のパターン(ローソク足、移動平均等)から分析・予測するもの。	チャート分析:ローソク足や移動平均がある法則に照らして分析。 コンピュータ分析(システム売買):上記データをコンピュータ入力・分析させる。	・酒田五法 ・タウ理論 ・エリオット波動 など
ファンダメンタルズ分析	投資先の需給・収益性及びその拝啓となる経済情勢・指標の分析に基づき予測する。		
アノマリー	上記で分析出来ない事象だが、経験則として捉えられる事象。		

筆者まとめ

経営改善計画策定のポイント

— 数値目標 専門家が支援 —

経営改善計画とは、言うまでもなく企業の営んでいる事業を改善するためのものです。その計画策定でまず大事なことは、経営者の「覚悟」と「意欲」です。経営改善に取り組む主体は、あくまでも経営者だからです。次に経営改善に必要な「経営資源」を有していること、計画策定までの「資金繰り」計画がしっかり立てられることです。

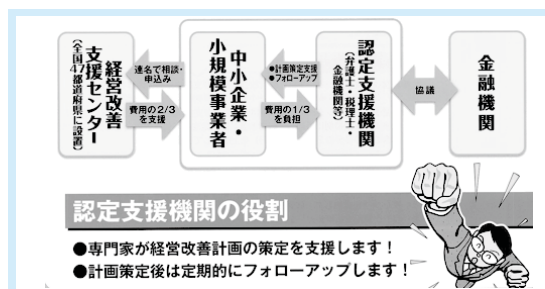
以上を踏まえて、例えば黒字への転換時期等の数値目標の設定が必要となります。数値目標を実現するためには「三つのリストラ」が重要です。「三つのリストラ」とは、(1)業務リストラ(損益計算書の改善)→本業の収益改善を目指す考え方で、改善計画の基本です。(2)財務リストラ(貸借対照表の改善)→主に借入金の圧縮。(3)事業リストラ→不採算部門の見直し等です。

経営改善計画を策定する際、中小・零細企業の場合、自社で計画を策定することが困難なケースが想定されます。このような場合、那覇商工会議所の「沖縄県経営改善支援センター」を活用し策定することもできます。

同センターの利用により、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関(税理士、中小企業診断士、金融機関等)が、改善計画策定を支援し、計画策定費用とモニタリング(フォローアップ)費用総額の3分の2(上限200万円)の補助が受けられます。年の初めに経営者の皆様の決意をカタチあるものにするのはいかがでしょうか。



琉球銀行企業支援部 上席調査役
大立 幹夫



沖縄県経営改善支援センター パンフレットより



経理部門の基本有用情報
太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 2014年度税制改正大綱 ～法人課税関連～

12月24日に閣議決定された税制改正大綱では、民間投資の活性化と消費の拡大を図るための減税制度が盛り込まれています。

1. 生産性向上設備投資促進税制

対象法人		全ての青色申告法人	中小企業者等の特例	
適用要件		産業競争力強化法に規定する生産性向上設備等に該当するもののうち、 <u>一定規模以上のもの</u> を取得等し、事業の用に供した場合		
対象資産	生産性向上設備等	①最新モデルかつ旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上する生産設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置(@160万円以上) ・工具器具備品(@120万円以上)<small>※サーバーを含む</small> ・ソフトウェア(@70万円以上) 	
		②経済産業局の確認を受けた投資計画に記載された機械装置等一定の資産		
選択適用	特別償却	～2016.3.31	即時償却	
		～2017.3.31	取得価額×50% (建物及び構築物は、25%)	
	税額控除 (注)	～2016.3.31	取得価額×5% (建物及び構築物は、3%)	取得価額×7% or 10% (※) (建物等一定の資産を除く)
		～2017.3.31	取得価額×4% (建物及び構築物は、2%)	※資本金額等が3,000万円以下の中小企業者等

注. 法人税×20%を上限

2. 延長・拡充制度

制 度		改 正 前	改 正 後
交際費等の損金算入枠	大法人	全額損金不算入	社外飲食費×50%
	中小法人	年800万円まで	年800万円まで or 社外飲食費×50% } 有利な方
試験研究費にかかる税額控除 (増加型)		増加試験研究費×5% (2014.3.31までに開始する事業年度まで)	増加試験研究費×30% (2017.3.31までに開始する事業年度まで)

お見逃しなく！

- ① 復興特別法人税は2014年3月期をもって廃止されます。復興特別法人税廃止後の復興特別所得税は通常の法人税額から控除することになります。
- ② 国家戦略特別区における一定規模以上の投資に対する税優遇策（特別償却又は税額控除）についても決定されました。
- ③ 国際課税原則に関する見直し検討事項も大々的に組み込まれています。

沖 縄

- 1.7 東京商工リサーチ沖縄支店の13年県内企業整理倒産状況によると、倒産件数は前年比8件増の79件だった。負債総額は大型、大口倒産の増加により前年を大幅に上回り257.5%増の384億1,800万円となった。
- 1.9 県と那覇港管理組合は那覇空港滑走路増設のため、沖縄総合事務局が提出していた公有水面埋め立て申請を承認した。全長2,700メートルの新滑走路は19年12月に完成を予定し、20年3月に供用を開始する計画。
- 1.14 県産業振興公社と北海道科学技術総合振興センターが経済交流促進を図る連携協定を結んだ。両地域の資源やノウハウを活用し、食の機能性研究の連携や食品・ライフサイエンス産業のビジネスマッチング、情報交換など両機関で連携していく。
- 1.15 データセンターのファーストライディングテクノロジー(FRT)とソフトウェア開発のレキサスがデータサービス強化を目的とした業務提携を結んだ。FRT内にレキサスの仮想サーバー環境を構築し、サービスを提供することや両社で相互にデータセンターを販売するなどデータセンターの沖縄ブランド向上を図る。
- 1.19 名護市長選挙が行われ、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対を表明していた稲嶺氏が相手候補の末松氏に得票数4,000票の差をつけ、再選された。
- 1.21 格安航空会社のピーチ・アビエーションは7月19日から10月25日までの期間に那覇-福岡線を新規開設し、1日1往復を運航する計画を発表した。運賃は3,990円からとなり、今回の福岡線で同社の沖縄関係路線は5路線目となる。

全国・海外

- 1.9 自販連と全国軽自動車協会連合会による13年車名別国内新車販売台数は、トヨタ小型HV車「アクア」が26万2,367台で初めて首位となった。次いでトヨタ「プリウス」、ホンダ軽「N BOX」となり、上位10車種のうち燃費性能が高いHV車が3車種、軽自動車は6車種を占めた。
- 1.9 法務省入国管理局の13年出入国者数(速報値)によると、外国人入国者は前年比約208万人増の約1,125万人で、初めて1千万人を上回った。円安傾向で訪日旅行に割安感が出たことやASEAN諸国に対するビザの発給要件緩和などが増加要因となった。一方、日本人出国者数は約102万人減少の約1,747万人であった。
- 1.14 内閣府の12月景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月比2.2ポイント上昇の55.7だった。家計動向は年末商戦が好調で高額品や耐久消費財を中心に売り上げが増加し、企業動向関連も受注の増加などがみられた。先行きは前月比0.1ポイント低下の54.7であった。
- 1.21 IMFの世界経済見通しによると、14年世界全体の実質経済成長率は3.7%と予測し、前回調査(13年10月)の予測値より0.1ポイント上方修正した。日本の見通しは0.4ポイント増加の1.7%だった。
- 1.23 トヨタ自動車が14年世界販売台数(ダイハツ工業、日野自動車含む)を前年比4%増の1,032万台とする計画を発表した。米国や中国など海外市場で好調な販売を見込んでおり、自動車メーカー初の年間1,000万台を超える計画を掲げた。
- 1.27 財務省の13年貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支は11兆4,745億円の赤字となり、3年連続で赤字を記録した。輸出額は9.5%増の69兆7,877億円、輸入額は15.0%増の81兆2,622億円で、原発停止や円安による影響からLNGや原油の輸入額が膨らんだ。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	-	-
2012 11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	-	-	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2012 11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	-	-	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)		
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比	
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2	
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	92.6	▲1.3	
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	-	550.8	46.2	-	-	
2012 11	74.6	63.9	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9	
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2	
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7	
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1	
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6	
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8	
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7	
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	99.9	2.6	
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	92.7	▲0.2	
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	100.2	3.8	
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	86.3	▲7.1	
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	88.6	▲6.6	
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	-	-	
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	-	36.2	111.7	-	-	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課		

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入	
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円	
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730	
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046	
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,658	309,624	
2012 11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624	
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589	
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364	
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473	
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286	
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,984	
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,160	
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,272	
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921	
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934	
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857	
10	6	4,376	922.4	1.2	5.1	3.3	0.58	31.4	5,130	55,338	
11	5	419	71.7	1.3	5.1	2.8	0.58	22.2	6,251	24,516	
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.61	24.1	6,909	31,519	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	-	-	-	-	23	13.6	264	26.4	23	0.065
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	57,477	3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	57,726	4.1	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	56,723	3.8	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	57,728	P 3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	-	-	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

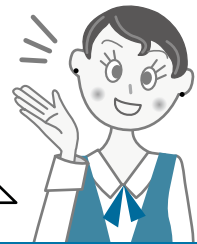
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクゼントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成24年

- | | | | | | |
|--------------|---|------------------------------------|--------------|---|---------------------------|
| 3月 (No.509) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | へリオス酒造株式会社
合資会社千家 | 2月 (No.520) | 経営トップに聞く | 医療法人 社団 輔仁会 |
| 4月 (No.510) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社喜神サービス
株式会社アースノート | 4月 (No.522) | RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待 | |
| 5月 (No.511) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社住太郎ホーム
株式会社武産業 | 5月 (No.523) | 経営トップに聞く
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向 | 医療法人 杏月会 |
| 6月 (No.512) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社那覇クリーンサービス
農業生産法人(有)カナンおきなわ | 6月 (No.524) | 特集 | 宮古島における野球合宿の経済効果 |
| 7月 (No.513) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人アミークス国際学園
有限会社フレッシュミートがなほ | 7月 (No.525) | An Entrepreneur | 株式会社 Zenエンタープライズ |
| 8月 (No.514) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社國吉商店
医療法人 徳歯会 やまと歯科医院 | 特集 | 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果 | 株式会社海邦商事 |
| 9月 (No.515) | 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果 | | 8月 (No.526) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社仲本工業
タイヤランド沖縄 |
| 10月 (No.516) | 経営トップに聞く
特集 | 琉球開発株式会社
bjリーグによる地域活性化 | 9月 (No.527) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 文教楽器株式会社
株式会社沖縄海星物産 |
| 11月 (No.517) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社沖縄教育出版
有限会社マルヨ | 特集 | 太陽光発電システムについて | |
| 12月 (No.518) | 経営トップに聞く | 株式会社丸善組 | 10月 (No.528) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社エスアールデザイン
有限会社ホーセル |

■平成26年

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

車両の取扱い台数はもうすぐ1万台に

中でもメンテナンスリース車両が増えています。
琉球リースのメンテナンスリースなら
車両に関するお悩みを解決できます。

いつでも**“良好な状態”**の車両を使用できます。

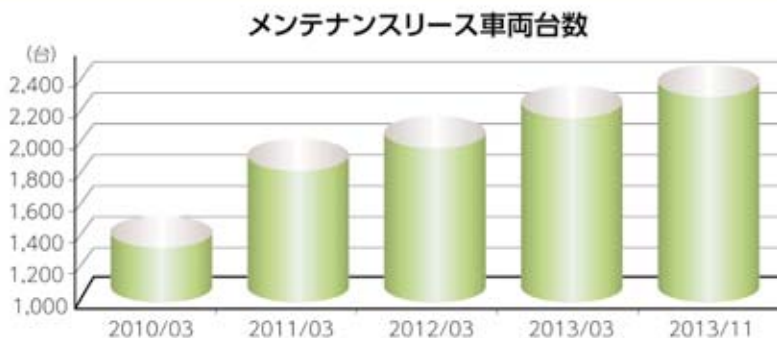
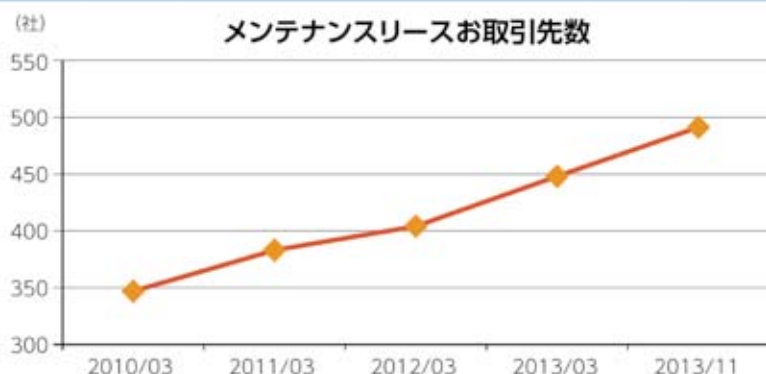
突然の故障発生による不意の出費や業務の中断等を抑制します。

煩雑な**“車両管理業務”**が削減できます。

車検などの期日管理や税金納付、保険更新等の業務をアウトソーシング。

“車両コスト”が明確になり予算の策定・管理が容易になります。

車両経費がリース料に一本化でき、支出も平準化されます。



株式会社 —— 企業のあすを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社 TEL 098-866-5500
FAX 098-863-0381
中部支店 TEL 098-939-4880
FAX 098-939-4882

りゅうぎん調査 No.532 平成26年 2月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社